

# 兵庫県の経済・雇用情勢

1. 概況	1
GDP	3
2. 景気指標	4
(1) 景況等	
景気総合指数	4
企業業況判断DI	5
物価	6
(2) 需要	
商業販売	7
乗用車販売	8
住宅着工	9
輸出入	10
設備投資	11
公共工事	12
(3) 企業活動	
鉱工業指数	13
取扱貨物量	14
企業収益	15
(4) 雇用	
有効求人倍率	16
新規求人	18
常用労働者数	21
雇用者所得	22
(5) 金融	
預貸金残高	23
倒産	24
3. 県内の主要業種の概況	25
4. その他の指標等	33

産業労働部地域経済課

令和5年8月10日

# 1. 概 況

## 本県の経済・雇用情勢（全体の状況）

本県の経済・雇用情勢は、持ち直している。  
 景況等…企業の業況判断は、足もと改善し、先行きも横ばい圏内を見込んでいる。  
 需 要…個人消費は、回復に向けた動きが広がっている。  
 輸 出は、増勢が鈍化している。設備投資は、増加計画にある。  
 生 産…生産は、一進一退の動きとなっている。  
 雇 用…有効求人倍率は、前月を下回った。雇用者所得は、全体として改善の動きがみられる。  
 金 融…倒産件数は、前年を上回った。

### 主要指標の推移

#### ① 景況

現状（良い－悪い）構成比（%ポイント）

区分	R4.9	R4.12	R5.3	R5.6	R5.9(予測)
全 産 業	3	2	5	9	8
大企業	8	10	6	13	15
中堅企業	10	3	11	11	10
中小企業	▲ 2	▲ 3	2	5	1
うち製造業	▲ 1	▲ 3	▲ 3	▲ 1	3
うち非製造業	10	7	17	20	13

出所：県内企業短期経済観測調査（日本銀行神戸支店）

#### ② 需要

項目	R3年度	R4年度	R5.2	R5.3	R5.4	R5.5	R5.6
商業販売額:億円 (前年度比増減率%)	18,016 (+ 0.3)	18,529 (+ 2.8)	1,375 (+ 2.9)	1,593 (+ 4.0)	1,517 (+ 3.7)	1,567 (+ 3.1)	1,543 (+ 2.5)
乗用車販売台数:台 (前年度比増減率%)	141,627 (▲ 7.3)	144,966 (+ 2.4)	14,454 (+23.2)	19,021 (+13.2)	11,868 (+21.7)	11,461 (+32.9)	13,587 (+ 31.2)
新設住宅着工戸数:戸 (前年度比増減率%)	29,844 (▲ 2.3)	31,911 (+ 6.9)	2,081 (▲ 10.3)	2,635 (+ 2.1)	2,685 (▲ 18.6)	2,376 (+12.7)	2,180 (▲ 15.7)
神戸港輸出額:億円 (前年度比増減率%)	61,512 (+ 23.6)	73,698 (+ 19.8)	5,979 (+16.5)	7,035 (+7.5)	6,373 (+14.1)	5,487 (+0.5)	6,488 (+1.4)

出所：商業動態統計（経済産業省）、新車登録速報（日本自動車販売協会連合会兵庫県支部）、軽自動車新車届出状況（兵庫県軽自動車協会）、住宅着工統計（国土交通省）、神戸港貿易概況（神戸税関）（商業動態統計調査の前年度比増減率は全店ベース）

項目	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度(実績)	R5年度(計画)
設備投資額(前年度比増減率%) (H27年度比:H27=100)	▲ 1.2 (113.9)	2.4 (116.6)	▲ 13.4 (101.0)	8.3 (109.3)	3.8 (113.5)

出所：県内企業短期経済観測調査（日本銀行神戸支店）

#### ③ 生産

項目	R3年度	R4年度	R5.1	R5.2	R5.3	R5.4	R5.5
鉱工業指数:H27=100 (前月比増減率%)	93.9 (+ 0.9)	96.5 (+ 2.8)	102.5 (+ 7.7)	95.9 (▲ 6.4)	90.4 (▲ 5.7)	97.8 (+ 8.2)	90.6 (▲ 7.4)

注) 月次は季節調整値、年度は原指数。年度増減率は前年度比較

出所：兵庫県鉱工業指数（県統計課）

#### ④ 雇用

項目	R3年度	R4年度	R5.2	R5.3	R5.4	R5.5	R5.6
有効求人倍率(季節調整値):倍	0.94	1.03	1.02	1.01	1.03	1.01	1.00
新規求人数(原数値):人 (前年度比増減率%)	28,235 (+ 5.3)	29,795 (+ 5.5)	28,965 (+ 1.7)	29,674 (▲ 3.2)	28,822 (▲ 4.6)	26,216 (▲ 2.3)	29,269 (▲ 5.3)
雇用者所得計:億円 (前年度比増減率%)	5,340 (▲ 1.4)	5,510 (+ 3.2)	4,639 (+ 0.7)	4,964 (+ 2.9)	4,990 (+ 5.5)	5,117 (+ 7.8)	- (-)

注) 有効求人倍率の年度値は原数値、雇用者所得計の年度値は年平均 出所：一般職業紹介状況（厚生労働省兵庫労働局）、毎月勤労統計調査地方調査（県統計課）

#### ⑤ 金融

項目	R3年度	R4年度	R5.3	R5.4	R5.5	R5.6	R5.7
企業倒産件数:件 (前年度比増減率%)	329 (▲ 16.9)	368 (+11.9)	48 (+118.2)	34 (+21.4)	45 (+136.8)	49 (+81.5)	32 (+3.2)
企業倒産負債総額:億円 (前年度比増減率%)	294 (▲ 50.1)	649 (+120.5)	42 (+96.3)	11 (▲ 79.0)	640 (+401.1)	30 (▲ 27.8)	8 (▲ 45.1)

出所：兵庫県企業倒産状況（東京商工リサーチ神戸支店）

(参考1) 全国景気の現状についての内閣府のコメント

景気は、緩やかに回復している。

- ・個人消費は、持ち直している。
- ・設備投資は、持ち直している。
- ・輸出は、底堅い動きとなっている。
- ・生産は、持ち直しの兆しがみられる。
- ・企業収益は、総じて見れば緩やかに改善している。企業の業況判断は、持ち直している。
- ・雇用情勢は、このところ改善の動きがみられる。
- ・消費者物価は、上昇している。

先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、世界的な金融引締め等が続く中、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、物価上昇、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある。

(令和5年7月26日 内閣府「月例経済報告」)

(参考2) 県内景気の現状についての日本銀行神戸支店のコメント

管内の景気は、持ち直している。

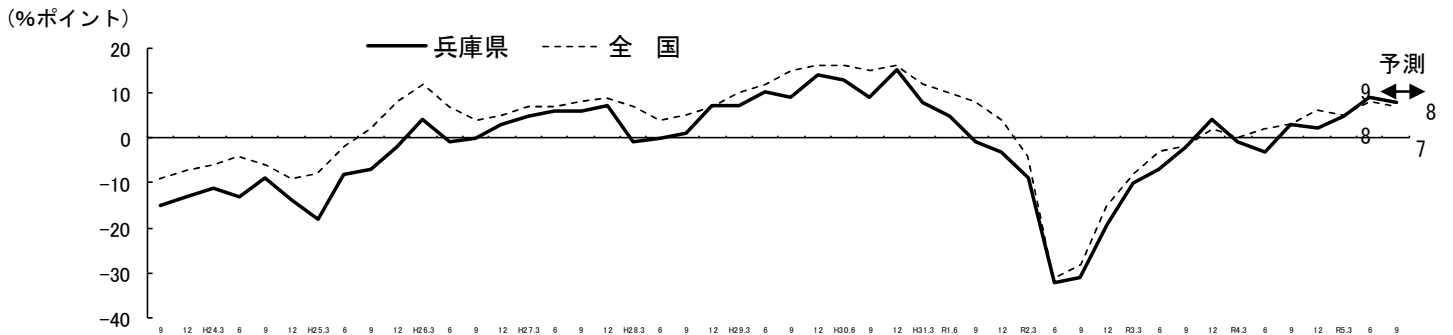
個人消費は、回復に向けた動きが広がっている。設備投資は、増加している。住宅投資は、持ち直している。公共投資は、弱めの動きとなっている。輸出は、増勢が鈍化している。

こうした中、生産は、横ばい圏内の動きとなっている。雇用・所得環境は、全体として緩やかに改善している。消費者物価（除く生鮮食品）は、前年を上回って推移している。

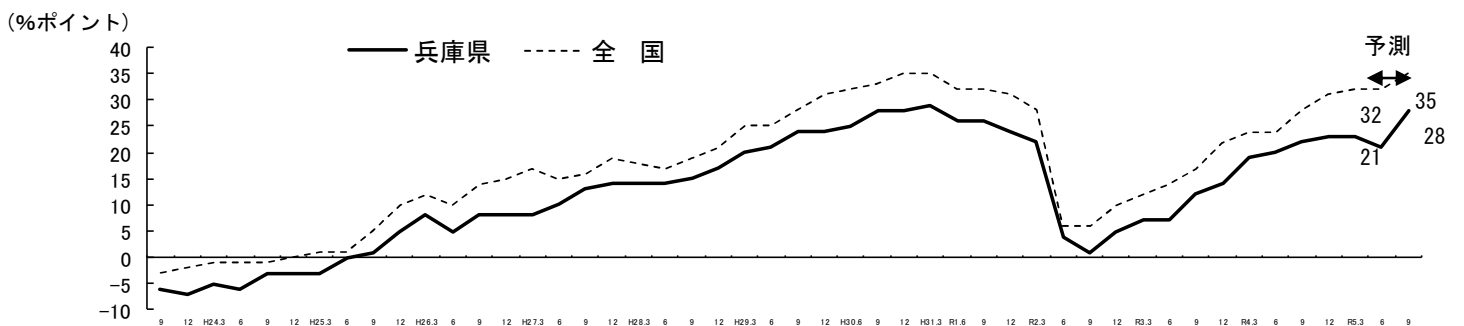
(令和5年7月20日 日本銀行神戸支店「管内金融経済概況」)

日本銀行神戸支店県内企業短期経済観測調査結果の推移

業況判断DI (良い-悪いの推移)



雇用人員判断DI (不足-過剰の推移)

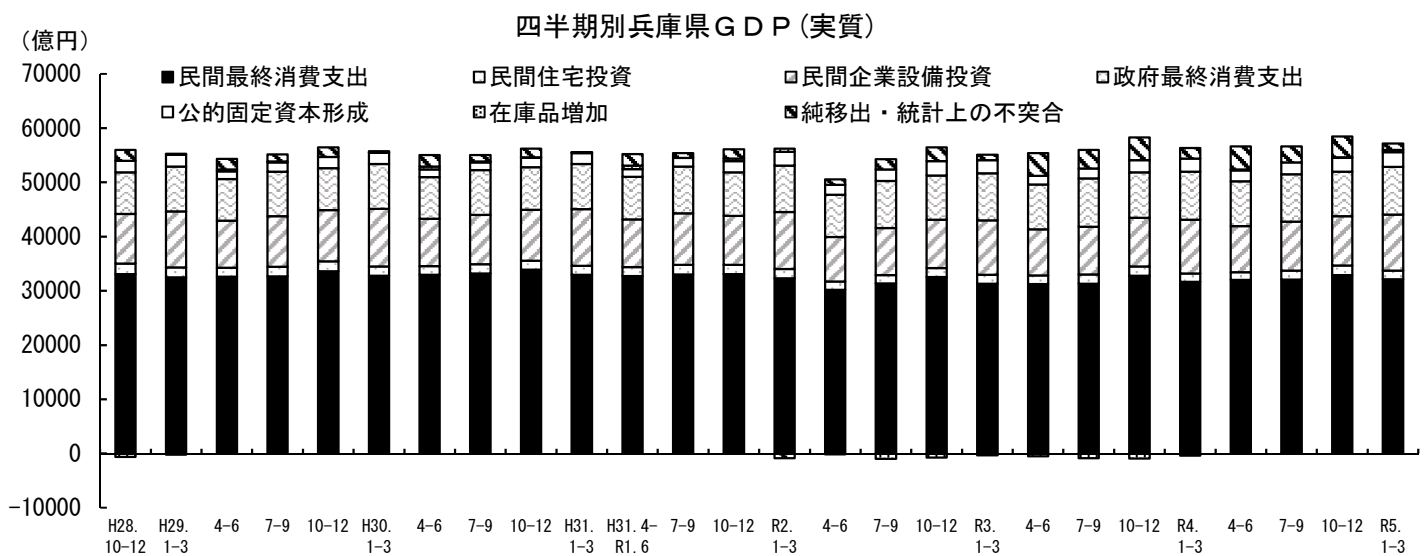
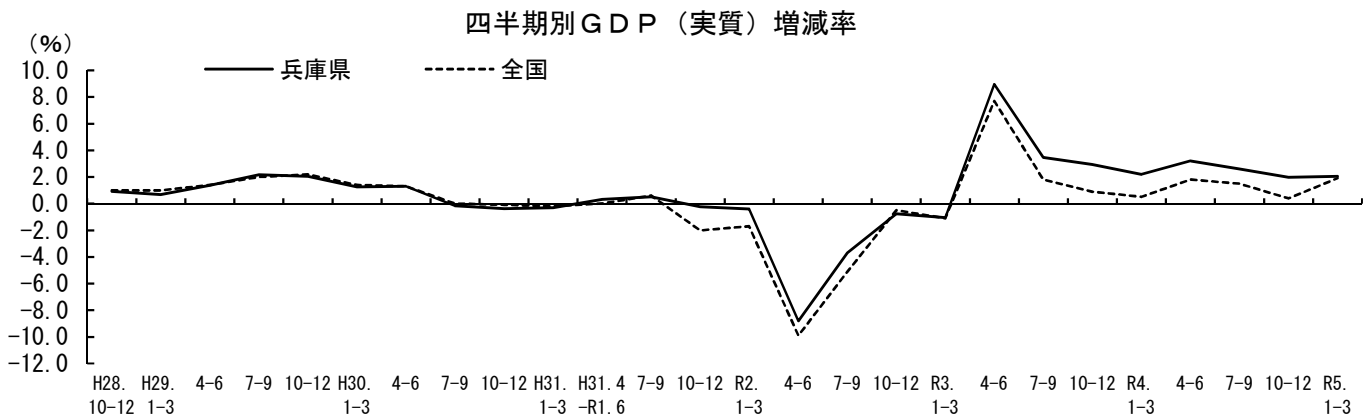


出所：令和5年6月全国・県内企業短期経済観測調査(日本銀行、同神戸支店)

GDP



実質GDP (R5. 1~3 月期) は、地方政府等最終消費支出がプラスに転じ、民間最終消費支出、民間住宅投資、民間企業設備投資、公的固定資本形成、在庫変動が引き続きプラスで推移し、対前年同期比は 2.1% とプラスとなった。



出所：四半期別 GDP 速報（内閣府）、四半期別県内 GDP 速報（県統計課）

兵庫県・四半期別 GDP (実質) (億円、増減率%)

	30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
GDP(実質)	221,885	222,083	214,240	223,331	228,811
前年度比		0.1	▲ 3.5	4.3	2.5

	R3.1-3	R3.4-6	R3.7-9	R3.10-12	R4.1-3	R4.4-6	R4.7-9	R4.10-12	R5.1-3
GDP(実質)	54,792	54,853	55,148	57,336	55,993	56,613	56,581	58,472	57,145
前年度比	▲ 1.1	9.0	3.5	2.9	2.2	3.2	2.6	2.0	2.1

兵庫県・四半期別 GDP (名目) (億円、増減率%)

	30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
GDP(名目)	222,008	223,117	217,359	220,602	221,057
前年度比		0.5	▲ 2.6	1.5	0.2

	R3.1-3	R3.4-6	R3.7-9	R3.10-12	R4.1-3	R4.4-6	R4.7-9	R4.10-12	R5.1-3
GDP(名目)	54,974	54,889	54,260	56,773	54,680	54,752	53,584	56,894	55,827
前年度比	▲ 0.8	6.2	0.9	▲ 0.3	▲ 0.5	▲ 0.2	▲ 1.2	0.2	2.1

注 1) 今後公表される年度確報値とのあいだに若干の差異が生じる場合がある。

また、推計精度をより高めるため、各計数は過去にさかのぼって変更されることがある。

前年度比は原数値の増減を示す。

注 2) 数値は、平成 27 年基準値となっている。

注 3) 令和 2 年度までの年度数値は「県民経済計算」(県統計課)、令和 3・4 年度の年度数値は「四半期別 GDP」(県統計課)

## 2. 景気指標

### (1) 景況等

#### 景気総合指数

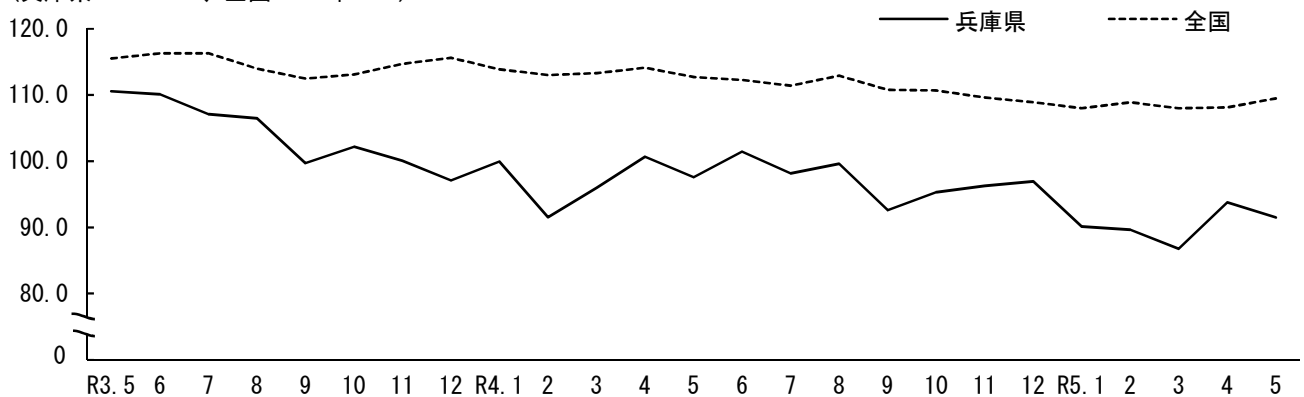
先行指数 (R5.5) は、91.5 と 2 か月ぶりに前月を下回った。  
 一致指数 (R5.5) は、85.4 と 2 か月ぶりに前月を下回った。  
 遅行指数 (R5.5) は、95.0 と 4 か月ぶりに前月を上回った。

#### 景気総合指数

系列名		R4.5	R4.6	R4.7	R4.8	R4.9	R4.10	R4.11	R4.12	R5.1	R5.2	R5.3	R5.4	R5.5
兵庫	先行	97.6	101.5	98.2	99.6	92.6	95.3	96.3	97.0	90.1	89.7	86.8	93.8	91.5
	一致	88.2	88.9	89.0	91.7	90.9	92.7	92.3	91.6	89.5	89.7	86.1	90.2	85.4
	遅行	92.4	90.7	92.8	94.2	93.9	97.0	96.5	96.9	97.6	96.0	95.2	93.9	95.0
全国	先行	112.7	112.3	111.4	112.9	110.8	110.7	109.6	108.9	108.0	108.9	108.0	108.1	109.5
	一致	111.3	113.8	114.0	115.2	114.6	114.2	113.8	113.5	111.5	114.2	114.1	114.2	113.8
	遅行	101.2	102.7	102.5	103.7	104.0	104.1	104.6	104.5	105.2	104.8	105.0	105.5	106.1

#### <先行指数>

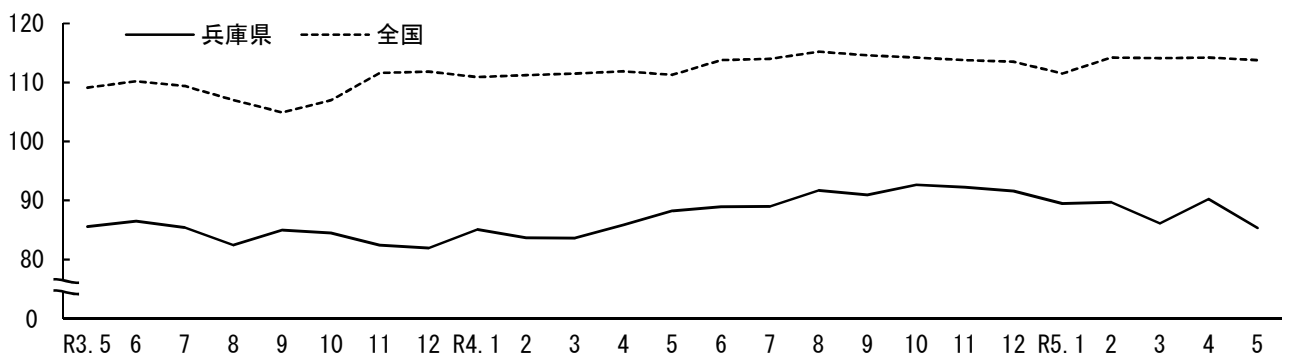
(兵庫県：H27=100、全国：R2年=100)



先行系列：全国…最終需要財在庫率指数，鉱工業生産財在庫率指数，新規求人人数，実質機械受注，新設住宅着工床面積，消費者態度指数，日経商品指数，マネーストック，東証株価指数，投資環境指数，中小企業売上見通しD I  
 県…生産財生産指数，鉱工業製品在庫率指数，着工新設住宅戸数，新規求人人数，新車新規登録台数，企業倒産件数，日経商品指数

#### <一致指数>

(兵庫県：H27=100、全国：R2年=100)



一致系列：全国…鉱工業生産指数，鉱工業用生産財出荷指数，耐久消費財出荷指数，労働投入量指数，投資財出荷指数，小売業販売額，卸売業販売額，営業利益，有効求人倍率，輸出数量指数  
 県…鉱工業生産指数，大口電力消費量，着工建築物床面積，機械工業生産指数，労働投入量指数，有効求人倍率，百貨店・スーパー販売額，企業収益率，輸出通関実績

出所：景気動向指数（内閣府）、景気総合指数（県統計課）

# 企業業況判断D I



日銀短観の業況判断D I (R5.6)によると、製造業は2ポイント改善の▲1ポイント、非製造業は3ポイント改善の20ポイント、全産業では4ポイント改善の9ポイントとなった。

## ア 県内企業短期経済観測調査 (日本銀行神戸支店)

(「良い」－「悪い」%ポイント)

	R4.3	R4.6	R4.9	R4.12	R5.3	R5.6 現在	R5.9 予測
全産業	▲1	▲3	3	2	5	9	8
うち製造業	1	▲5	▲1	▲3	▲3	▲1	3
〃非製造業	▲4	0	10	7	17	20	13
うち大企業	15	6	8	10	6	13	15
〃中堅企業	▲2	▲1	10	3	11	11	10
〃中小企業	▲8	▲8	▲2	▲3	2	5	1

注) ・調査時点……令和5年6月

・調査対象……金融・保険業を除く県内に本社を有する企業323社(回答率99.4%)

## イ 法人企業景気予測調査 (財務省近畿財務局神戸財務事務所)

前期比(「上昇」－「下降」)構成比(%ポイント)

	R4.4-6	R4.7-9	R4.10-12	R5.1-3 前回調査	R5.4-6 現状判断	R5.7-9 見通し	R5.10-12 見通し
全産業	▲8.9	▲12.5	▲1.2	▲12.0	▲2.5	3.9	8.1
うち製造業	▲19.5	▲14.9	▲3.3	▲17.2	▲5.1	3.2	10.2
〃非製造業	0.0	▲10.4	0.5	▲7.7	▲0.5	4.4	6.4
うち大企業	▲5.3	▲6.3	▲0.9	▲8.1	6.0	2.6	17.2
〃中堅企業	▲14.5	▲6.6	0.0	▲6.7	5.3	6.4	0.0
〃中小企業	▲8.5	▲21.5	▲2.1	▲18.9	▲14.0	3.3	6.0

注) ・調査時点……令和5年5月15日

・調査対象……県内に所在する資本金1千万円以上(電気・ガス・水道業及び金融・保険業は資本金1億円以上)の法人企業429社(回答360社)

## ウ 中小企業景況調査 (独立行政法人中小企業基盤整備機構)

(季節調整値)

前期比(「好転」－「悪化」)構成比(%)

	R3.10-12	R4.1-3	R4.4-6	R4.7-9	R4.10-12	R5.1-3	R5.4-6
全産業	▲18.8	▲19.9	▲11.7	▲18.7	▲17.2	▲10.4	▲11.1
うち製造業	▲21.2	▲6.5	▲2.8	▲14.8	▲2.1	▲8.8	▲9.0
〃非製造業	▲18.4	▲24.5	▲14.2	▲20.4	▲23.2	▲10.9	▲11.2

注) ・調査時点……令和5年6月1日

・調査対象……全国の中小企業18,830社(回答18,088社、上記の調査結果は兵庫県)

## エ 業界景気動向調査 (兵庫県中小企業団体中央会)

前年同月比(「好転」－「悪化」)構成比

	R4.12	R5.1	R5.2	R5.3	R5.4	R5.5	R5.6
中小製造業	▲8.6	▲22.9	▲20.0	▲14.7	▲14.7	▲11.8	▲17.6
中小非製造業	▲8.6	▲25.7	▲20.0	5.9	▲5.9	5.9	0.0

注) ・調査時点……令和5年6月

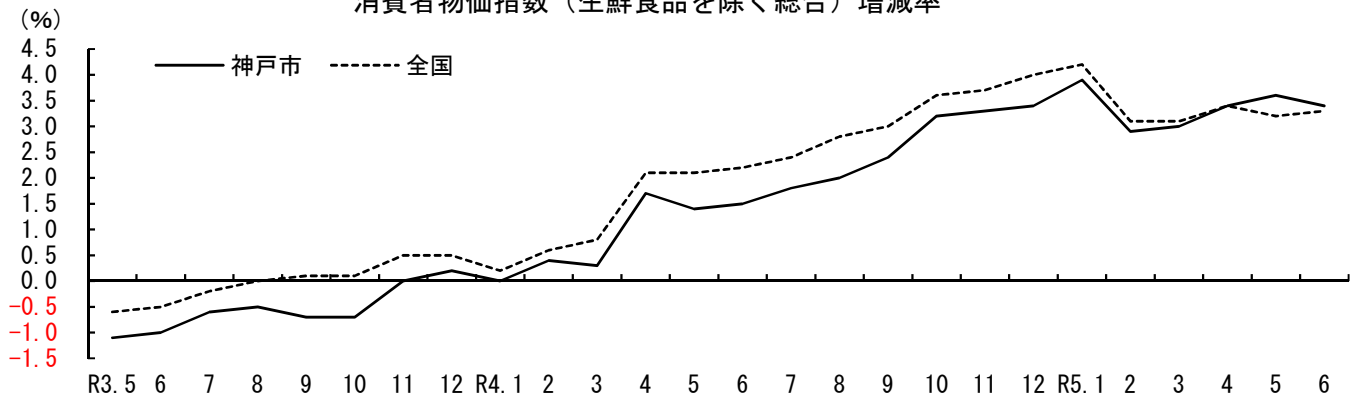
・調査対象……製造業34組合(回答34組合)、非製造業34組合(回答34組合)

# 物 価

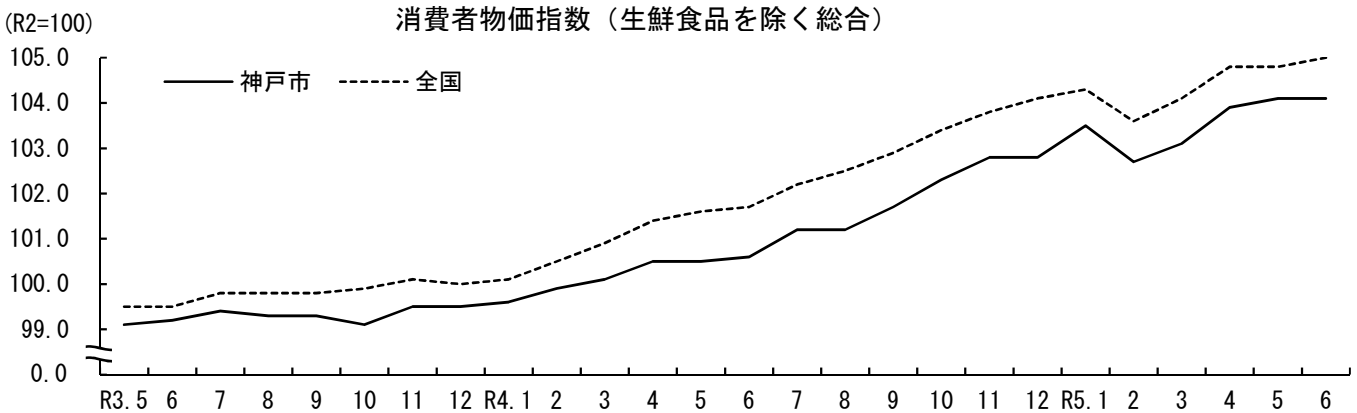


神戸市消費者物価指数（生鮮食品を除く総合）（R5.6）は、17 か月連続前年同月を上回った。

消費者物価指数（生鮮食品を除く総合）増減率



消費者物価指数（生鮮食品を除く総合）



出所：消費者物価指数（総務省）

消費者物価指数[生鮮食品を除く総合]（令和2年=100、増減率%）

		R1年	R2年	R3年	R4年	R4.5	R4.6	R4.7	R4.8	R4.9
生鮮食品を除く総合指数	神戸市	99.4	100.0	99.3	101.1	100.5	100.6	101.2	101.2	101.7
	前年度比	0.9	0.6	▲ 0.7	1.8	1.4	1.5	1.8	2.0	2.4
	全国	100.2	100.0	99.8	102.1	101.6	101.7	102.2	102.5	102.9
	前年度比	0.6	▲ 0.2	▲ 0.2	2.3	2.1	2.2	2.4	2.8	3.0

		R4.10	R4.11	R4.12	R5.1	R5.2	R5.3	R5.4	R5.5	R5.6
生鮮食品を除く総合指数	神戸市	102.3	102.8	102.8	103.5	102.7	103.1	103.9	104.1	104.1
	前年度比	3.2	3.3	3.4	3.9	2.9	3.0	3.4	3.6	3.4
	全国	103.4	103.8	104.1	104.3	103.6	104.1	104.8	104.8	105.0
	前年度比	3.6	3.7	4.0	4.2	3.1	3.1	3.4	3.2	3.3

消費者物価指数[食料(酒類を除く)及びエネルギーを除く総合]（令和2年=100、増減率%）

		R1年	R2年	R3年	R4年	R4.5	R4.6	R4.7	R4.8	R4.9
食料（酒類を除く）及びエネルギーを除く総合指数	神戸市	99.4	100.0	98.9	98.7	98.5	98.4	98.8	98.9	99.2
	前年度比	0.7	0.6	▲ 1.1	▲ 0.1	▲ 0.4	▲ 0.4	▲ 0.1	0.1	0.6
	全国	100.1	100.0	99.2	99.4	99.2	99.1	99.5	99.7	99.8
	前年度比	0.4	▲ 0.1	▲ 0.8	0.1	0.2	0.2	0.4	0.7	0.9

		R4.10	R4.11	R4.12	R5.1	R5.2	R5.3	R5.4	R5.5	R5.6
食料（酒類を除く）及びエネルギーを除く総合指数	神戸市	99.5	99.7	99.6	100.0	100.0	100.5	101.1	101.6	101.4
	前年度比	1.5	1.6	1.6	2.2	2.1	2.5	2.8	3.2	3.1
	全国	100.1	100.1	100.1	100.2	100.5	101.0	101.5	101.9	101.7
	前年度比	1.5	1.5	1.6	1.9	2.1	2.3	2.5	2.6	2.6

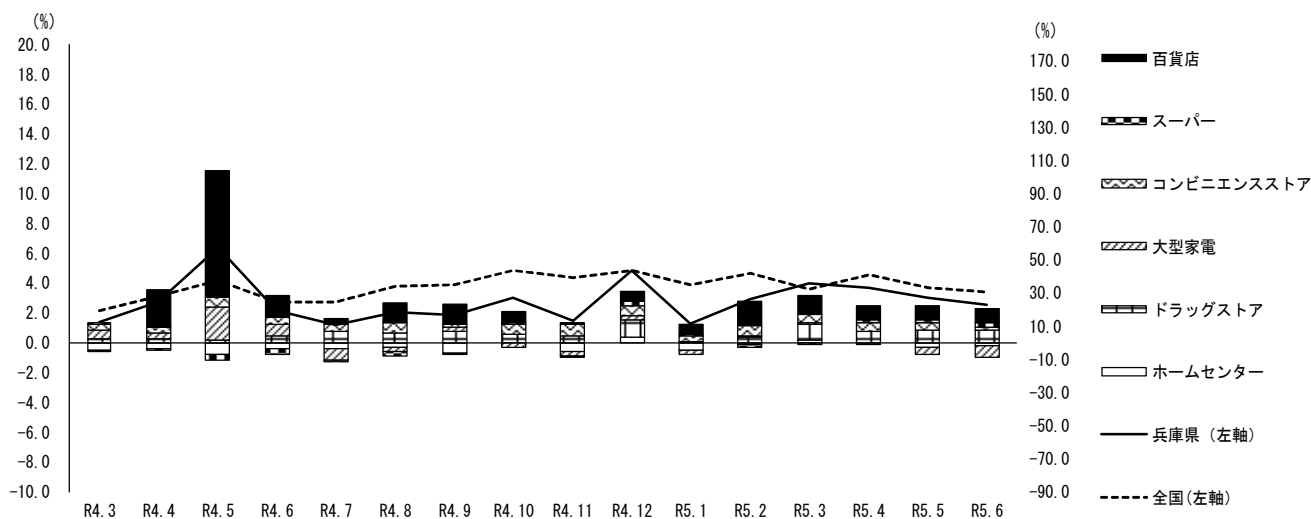
## (2) 需要

### 商業販売



商業販売額(R5.6)は、ホームセンターが3か月連続、大型家電が2か月連続で前年同月を下回った。コンビニエンスストアとドラッグストアが22か月連続、百貨店が15か月連続、スーパーが3か月連続で前年同月上回った。

商業販売額増減率



出所：商業動態統計（経済産業省）

兵庫県・商業販売額(億円、増減率%[全店ベース])

		R3年度	R4年度	R4.5	R4.6	R4.7	R4.8	R4.9	R4.10
百貨店	販売額	1,895	2,131	164	164	188	149	155	178
	前年度比	3.7	12.5	76.5	12.6	2.9	12.1	12.3	6.7
スーパー	販売額	6,236	6,187	511	494	529	531	492	513
	前年度比	▲ 0.2	▲ 0.8	▲ 3.1	▲ 3.7	▲ 0.2	▲ 2.6	▲ 1.2	0.9
コンビニエンスストア	販売額	4,125	4,328	357	356	379	378	359	370
	前年度比	3.2	4.9	5.7	5.0	4.3	6.1	1.2	6.4
大型家電	販売額	1,782	1,806	142	154	172	143	146	129
	前年度比	▲ 5.5	1.3	20.3	6.7	▲ 6.5	▲ 2.2	3.1	▲ 2.4
ドラッグストア	販売額	2,647	2,782	226	228	244	242	226	229
	前年度比	1.7	5.1	1.3	4.2	7.0	6.2	6.7	4.8
ホームセンター	販売額	1,331	1,294	121	109	113	107	100	111
	前年度比	▲ 4.7	▲ 2.8	▲ 7.1	▲ 3.3	▲ 3.8	▲ 3.0	▲ 6.1	▲ 0.3
合計	販売額	18,016	18,529	1,520	1,505	1,624	1,549	1,479	1,530
	前年度比	0.3	2.8	6.4	2.2	1.2	2.1	1.9	3.0

		R4.11	R4.12	R5.1	R5.2	R5.3	R5.4	R5.5	R5.6
百貨店	販売額	183	269	175	157	194	170	178	178
	前年度比	1.1	6.4	6.6	14.9	11.5	8.9	8.8	9.2
スーパー	販売額	507	631	514	465	505	503	520	504
	前年度比	▲ 0.2	2.5	0.5	▲ 1.1	▲ 0.4	1.7	1.6	2.2
コンビニエンスストア	販売額	357	386	346	322	372	362	373	364
	前年度比	6.9	5.4	3.4	5.4	5.6	4.7	4.5	2.2
大型家電	販売額	133	193	155	133	177	131	136	144
	前年度比	▲ 3.2	2.8	▲ 2.6	1.3	0.8	0.0	▲ 4.2	▲ 6.7
ドラッグストア	販売額	221	267	225	212	241	236	243	245
	前年度比	4.1	10.5	0.8	3.2	9.4	7.2	7.6	7.5
ホームセンター	販売額	103	133	91	86	104	115	117	107
	前年度比	▲ 5.1	3.4	▲ 4.2	▲ 1.3	1.6	▲ 0.7	▲ 2.9	▲ 1.7
合計	販売額	1,504	1,880	1,506	1,375	1,593	1,517	1,567	1,543
	前年度比	1.5	4.8	1.2	2.9	4.0	3.7	3.1	2.5

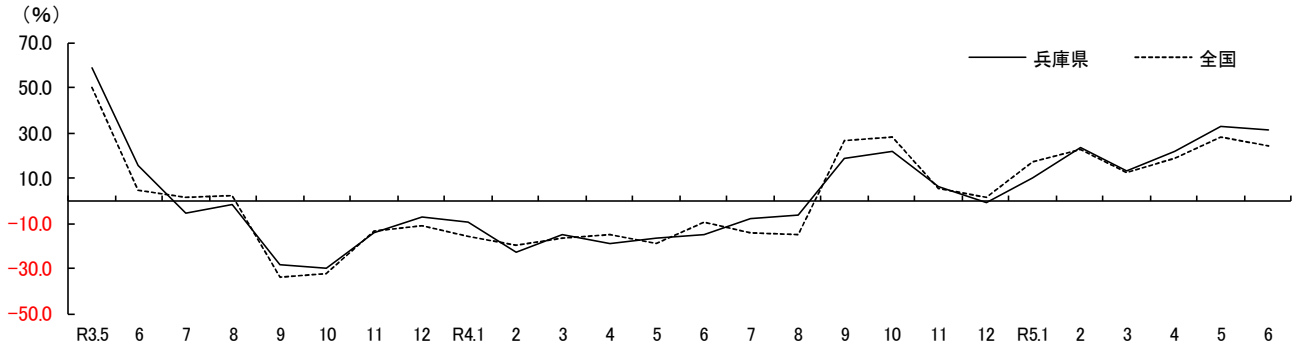


# 乗用車販売

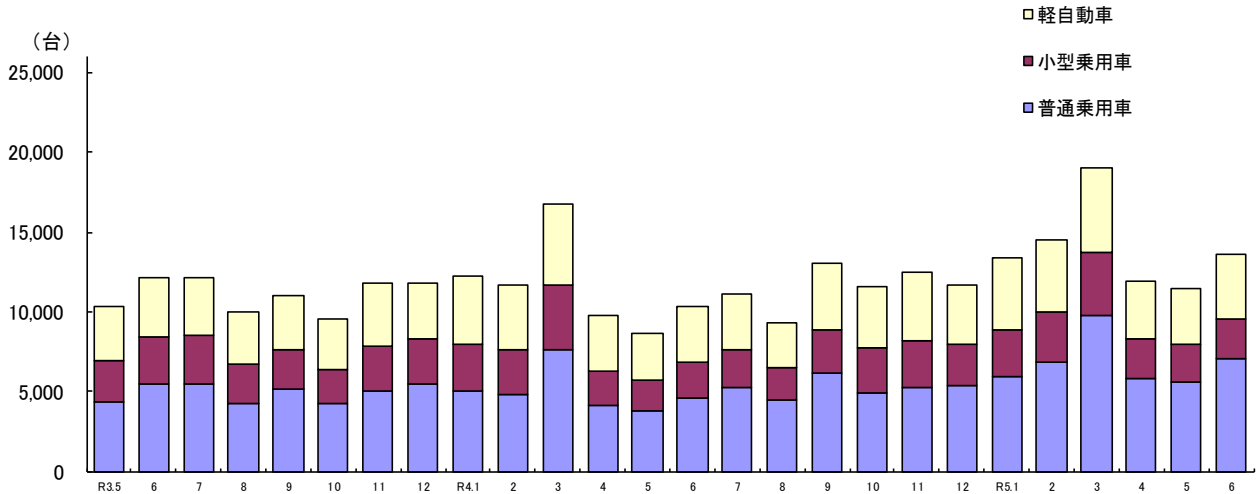


乗用車販売台数(R5.6)は、6か月連続で前年同月を上回った。

### 乗用車販売台数増減率



### 兵庫県・乗用車販売台数



出所：新車登録速報（日本自動車販売協会連合会、同兵庫県支部）、  
軽自動車新車届出状況（全国軽自動車協会連合会、兵庫県軽自動車協会）

### 兵庫県・乗用車販売台数[中古車を除く]（台、増減率％）

	R1 年度	R2 年度	R3 年度	R4 年度	R4.5	R4.6	R4.7	R4.8	R4.9	
台 数	167,298	152,800	141,627	144,966	8,625	10,357	11,154	9,361	13,009	
前年度比		▲ 5.4	▲ 8.7	▲ 7.3	2.4	▲ 16.8	▲ 15.0	▲ 8.2	▲ 6.3	18.6

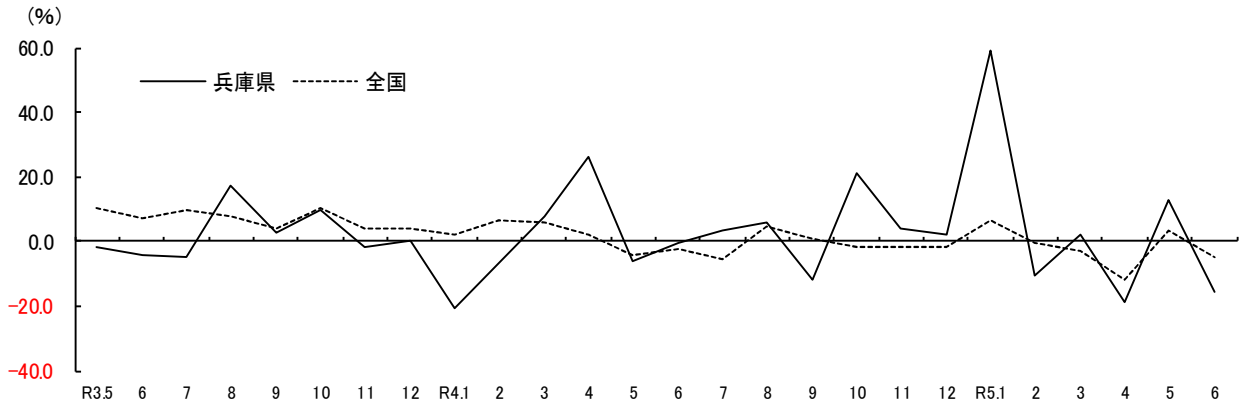
	R4.10	R4.11	R4.12	R5.1	R5.2	R5.3	R5.4	R5.5	R5.6
台 数	11,632	12,503	11,679	13,417	14,454	19,021	11,868	11,461	13,587
前年度比	21.6	5.9	▲ 1.1	9.7	23.2	13.2	21.7	32.9	31.2

# 住宅着工

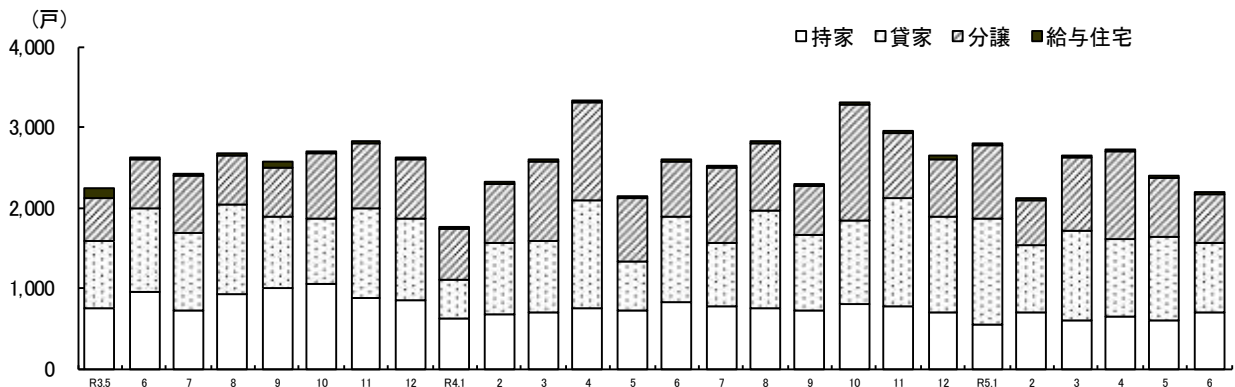


新設住宅着工戸数（R5.6）は、2か月ぶりに前年同月を下回った。

### 新設住宅着工戸数増減率



### 兵庫県・新設住宅着工戸数



出所：住宅着工統計（国土交通省）

### 兵庫県・新設住宅着工戸数（戸、増減率％）

	R1 年度	R2 年度	R3 年度	R4 年度	R4.5	R4.6	R4.7	R4.8	R4.9	
戸数	31,567	30,551	29,844	31,911	2,109	2,587	2,509	2,797	2,265	
前年度比		▲ 0.7	▲ 3.2	▲ 2.3	6.9	▲ 6.1	▲ 0.4	3.5	5.9	▲ 11.8

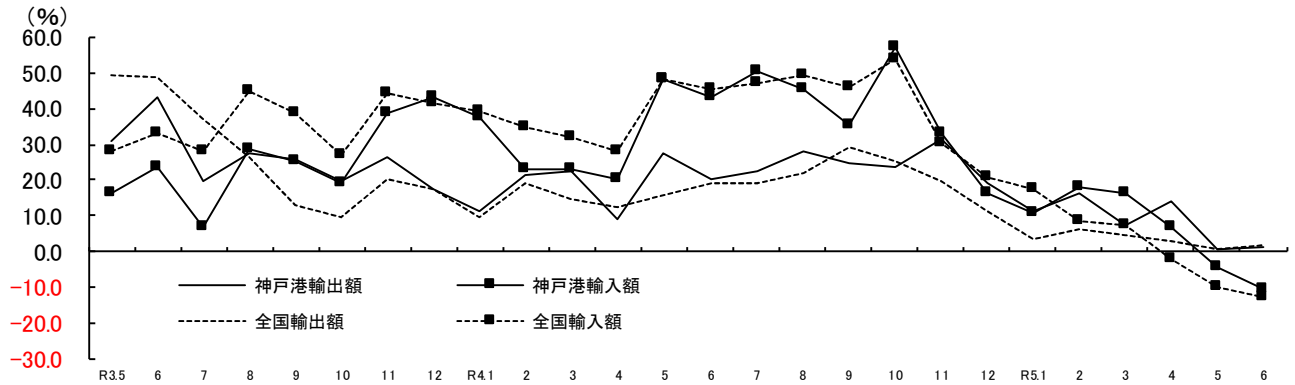
	R4.10	R4.11	R4.12	R5.1	R5.2	R5.3	R5.4	R5.5	R5.6
戸数	3,274	2,930	2,651	2,775	2,081	2,635	2,685	2,376	2,180
前年度比	21.3	4.3	2.2	59.2	▲ 10.3	2.1	▲ 18.6	12.7	▲ 15.7

# 輸出入

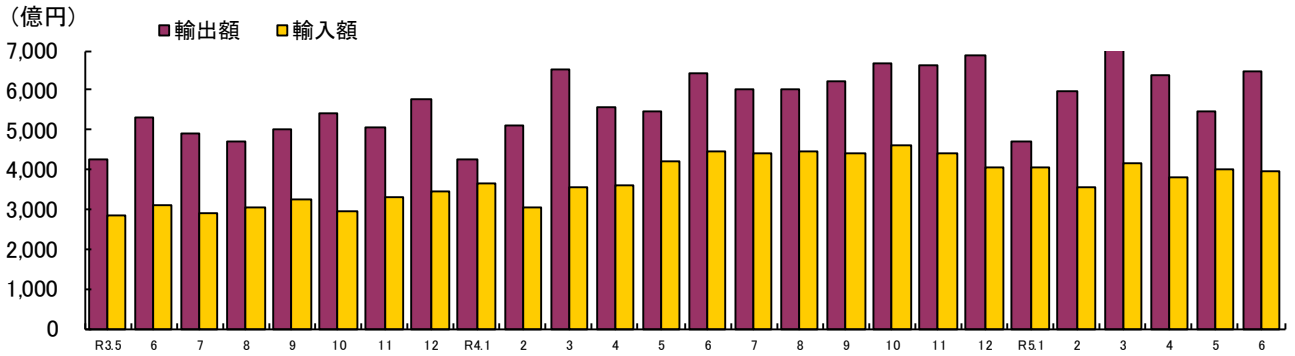


神戸港輸出額 (R5.6) は、米国向けの建設用・鉱山用機械等が増加し、31 か月連続で前年同月を上回った。輸入額は、豪州からの鉱物性燃料等が減少し、2 か月連続で前年同月を下回った。

### 輸出入額増減率



### 神戸港・輸出入額



出所：貿易統計（財務省）、神戸港貿易概況（神戸税関）

### 神戸港・輸出入額（億円、増減率%）

	R1 年度	R2 年度	R3 年度	R4 年度	R4.5	R4.6	R4.7	R4.8	R4.9
輸出入総額	86,052	80,402	99,600	123,947	9,645	10,835	10,410	10,483	10,666
前年度比	▲ 7.0	▲ 6.6	23.9	24.4	35.7	28.8	32.8	34.9	28.9
うち輸出額	53,652	49,754	61,512	73,698	5,460	6,401	6,013	6,028	6,243
前年度比	▲ 8.4	▲ 7.3	23.6	19.8	27.6	20.5	22.2	28.1	24.7
うち輸入額	32,400	30,648	38,088	50,249	4,184	4,434	4,397	4,455	4,423
前年度比	▲ 4.6	▲ 5.4	24.3	31.9	48.0	43.1	50.6	45.4	35.5

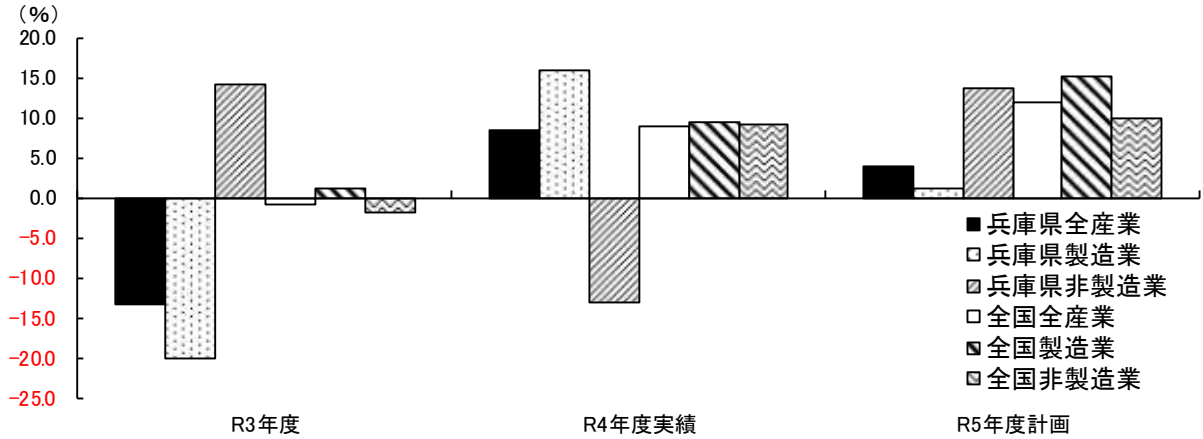
	R4.10	R4.11	R4.12	R5.1	R5.2	R5.3	R5.4	R5.5	R5.6
輸出入総額	11,274	11,028	10,927	8,785	9,550	11,178	10,189	9,491	10,461
前年度比	35.3	32.3	18.1	11.1	17.0	10.6	11.2	▲ 1.6	▲ 3.5
うち輸出額	6,689	6,641	6,891	4,733	5,979	7,035	6,373	5,487	6,488
前年度比	23.7	31.7	19.2	11.4	16.5	7.5	14.1	0.5	1.4
うち輸入額	4,585	4,387	4,037	4,052	3,572	4,143	3,816	4,005	3,973
前年度比	56.9	33.3	16.2	10.9	17.8	16.3	6.6	▲ 4.3	▲ 10.4

# 設備投資



R5年度は、前年度を上回る計画がなされている。

### 設備投資増減率



出所：令和5年6月全国・県内企業短期経済観測調査（日本銀行、同神戸支店）

(前年度比増減率%、〈 〉内は前回調査比修正率%)

		R1年度	R2年度	R3年度	R4年度実績	R5年度計画
県内	全産業	▲ 1.2	2.4	▲ 13.4	〈▲ 11.5〉 8.3	〈▲ 1.1〉 3.8
	製造業	0.6	▲ 3.0	▲ 20.2	〈▲ 11.2〉 15.8	〈▲ 2.7〉 1.2
	非製造業	▲ 9.5	32.8	14.2	〈▲ 12.6〉 ▲ 13.0	〈4.7〉 13.7
全国	全産業	▲ 0.6	▲ 8.5	▲ 0.8	〈▲ 2.0〉 9.2	〈5.5〉 11.8
	製造業	0.9	▲ 10.0	1.1	〈▲ 5.8〉 9.0	〈1.9〉 15.1
	非製造業	▲ 1.5	▲ 7.5	▲ 1.9	〈0.3〉 9.3	〈7.7〉 9.9

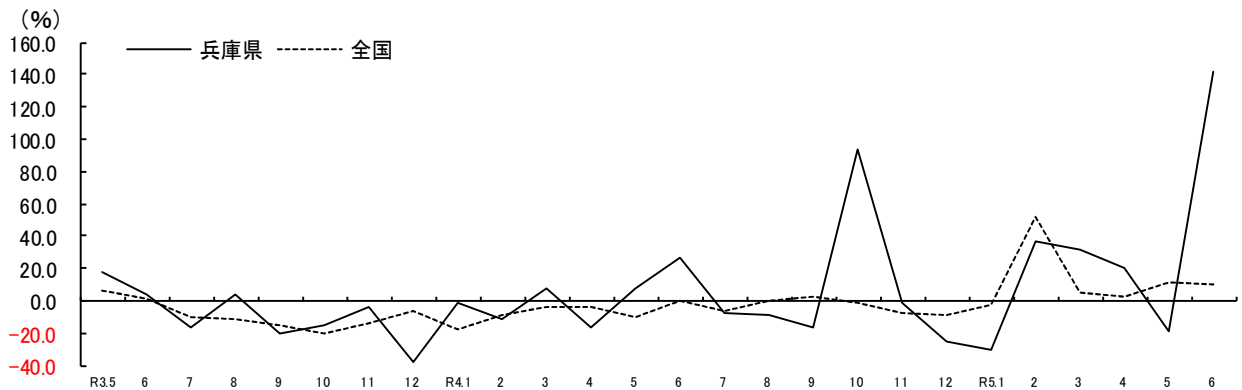
注) 県内の調査企業は、資本金が2千万円以上の企業から日本銀行神戸支店が抽出。

# 公共工事

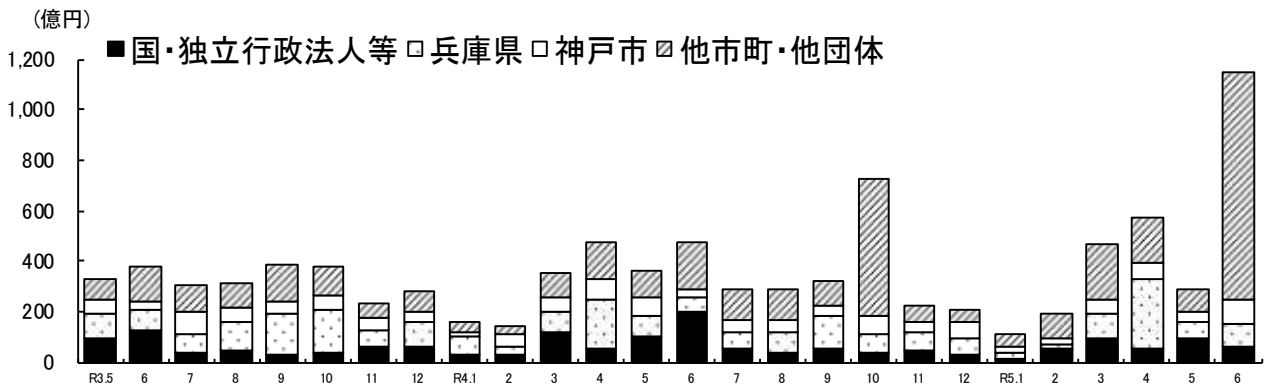


公共工事請負金額（R5.6）は、2か月ぶりに前年同月を上回った。

### 公共工事請負金額増減率



### 兵庫県・公共工事請負金額



出所：公共工事動向（西日本建設業保証株）

### 兵庫県・公共工事請負金額（億円、増減率％）

	R1 年度	R2 年度	R3 年度	R4 年度	R4.5	R4.6	R4.7	R4.8	R4.9
請負金額	3,838	4,217	3,819	4,128	357	476	284	284	322
前年度比	21.3	9.9	▲ 9.5	8.1	7.5	26.4	▲ 7.7	▲ 8.4	▲ 16.2
前年度比(累計)	-	-	-	-	▲ 7.4	2.6	0.6	▲ 0.9	▲ 3.5

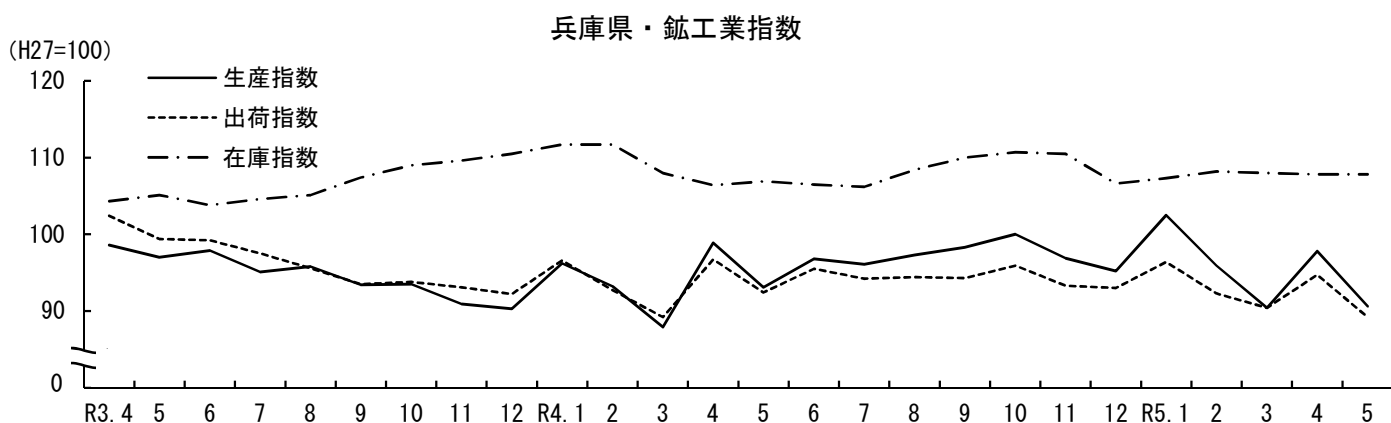
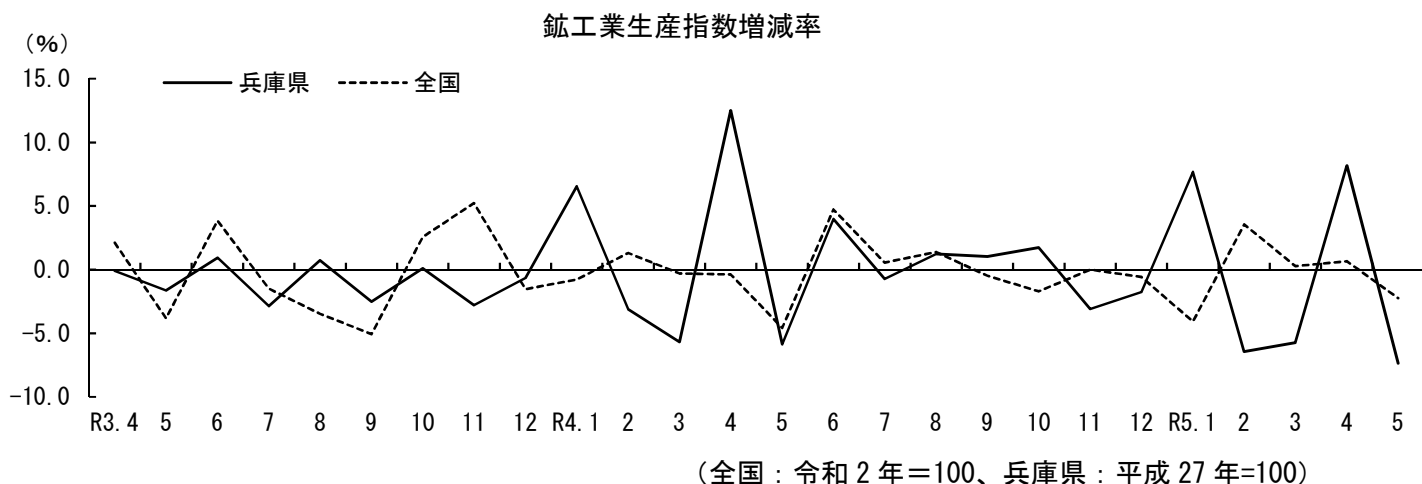
	R4.10	R4.11	R4.12	R5.1	R5.2	R5.3	R5.4	R5.5	R5.6
請負金額	729	226	208	110	189	466	571	290	1,151
前年度比	93.5	▲ 1.6	▲ 26.0	▲ 31.1	36.2	31.8	19.8	▲ 18.9	141.9
前年度比(累計)	10.3	9.3	6.2	4.4	5.7	8.1	19.8	3.2	53.6

### (3) 景況等

#### 鋳工業指数



生産指数 (R5.5) は、2 か月ぶりに前月を下回った。



出所：鋳工業指数（経済産業省、県統計課）

#### 兵庫県・鋳工業指数

(H27年=100 [季節調整済指数 (年度数値は原指数)]、年度の増減率は前年度比、増減率%)

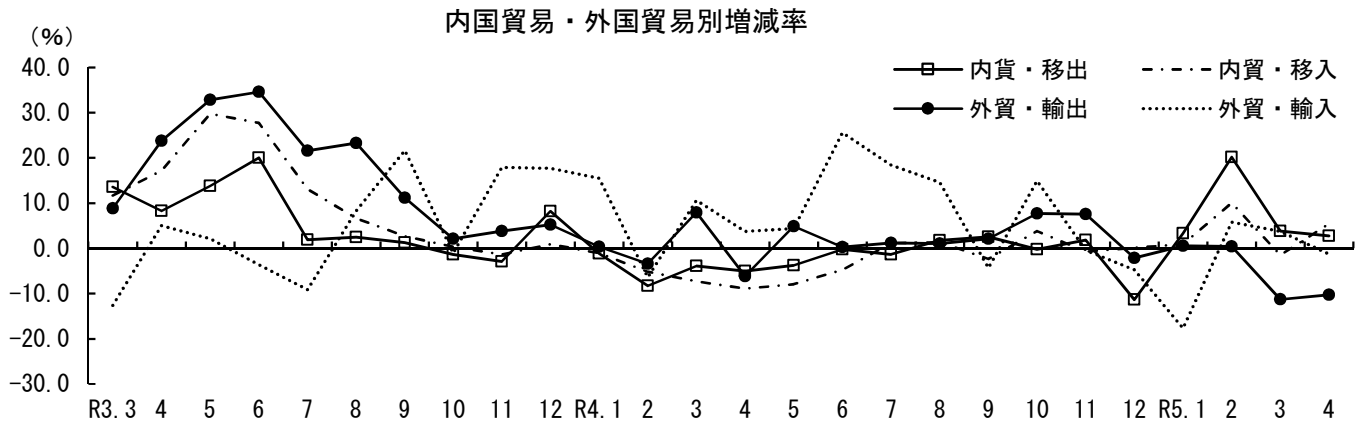
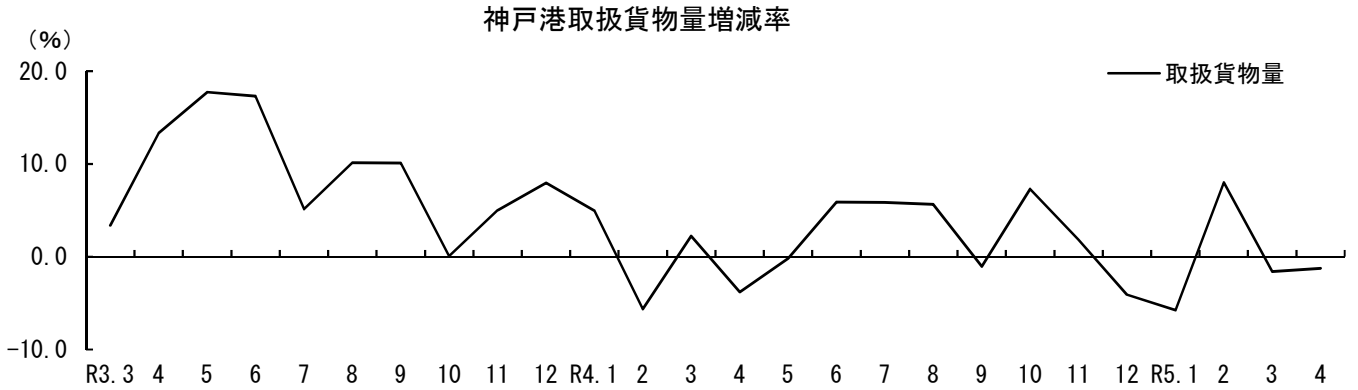
	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R4.4	R4.5	R4.6	R4.7	R4.8
生産指数	103.6	93.1	93.9	96.5	98.9	93.1	96.8	96.1	97.3
前月比	▲ 0.4	▲ 10.1	0.9	2.8	12.5	▲ 5.9	4.0	▲ 0.7	1.2
出荷指数	102.8	93.3	95.0	93.8	96.7	92.4	95.5	94.2	94.4
在庫指数	112.1	107.6	107.6	108.0	106.4	106.9	106.5	106.2	108.4

	R4.9	R4.10	R4.11	R4.12	R5.1	R5.2	R5.3	R5.4	R5.5
生産指数	98.3	100.0	96.9	95.2	102.5	95.9	90.4	97.8	90.6
前月比	1.0	1.7	▲ 3.1	▲ 1.8	7.7	▲ 6.4	▲ 5.7	8.2	▲ 7.4
出荷指数	94.3	95.9	93.3	93.0	96.4	92.3	90.4	94.7	89.2
在庫指数	110.0	110.7	110.5	106.6	107.3	108.2	108.0	107.8	107.8

# 取扱貨物量



神戸港取扱貨物量 (R5.4) は、2か月連続で前年同月を下回った。



出所：神戸港取扱貨物量（神戸市）

神戸港・取扱貨物量（千トン、増減率%）

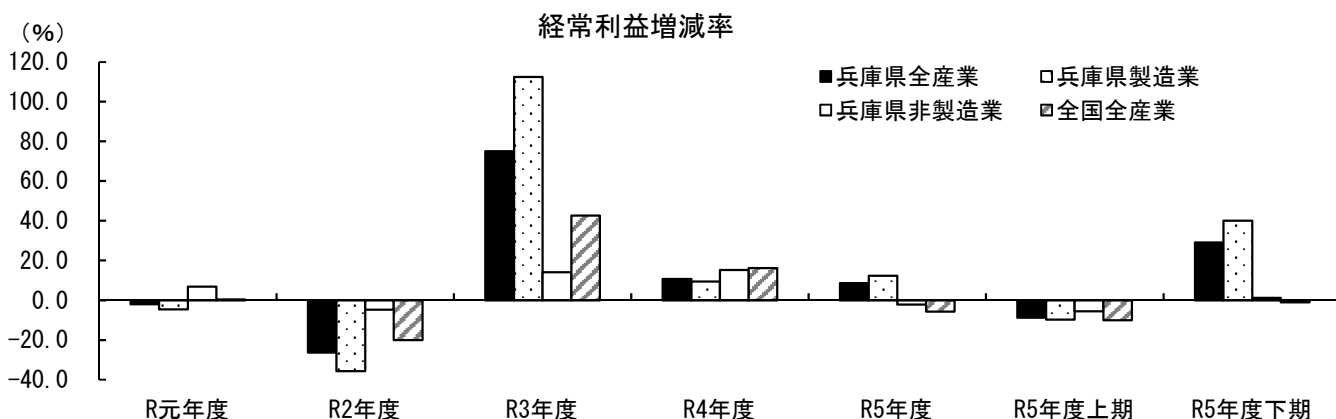
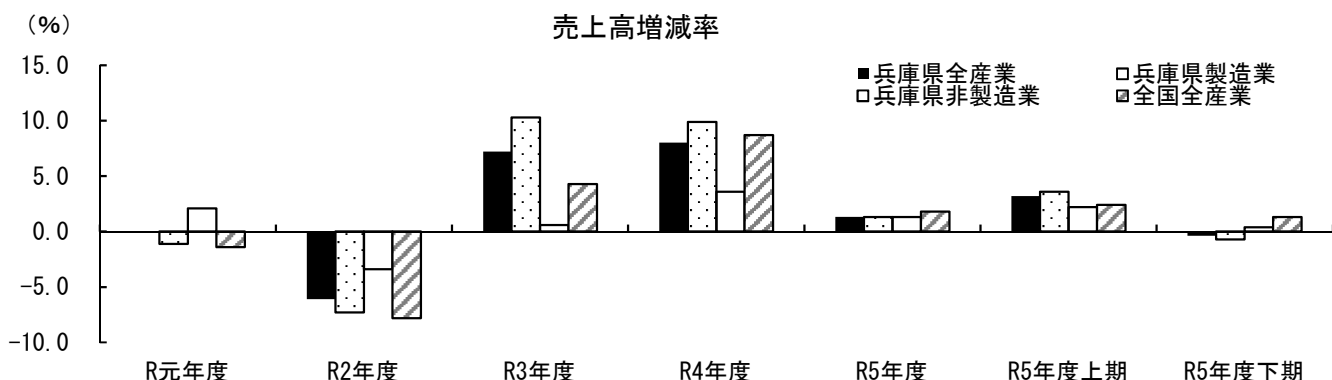
	R1 年度	R2 年度	R3 年度	R4 年度	R4.3	R4.4	R4.5	R4.6	R4.7
取扱貨物量	91,509	84,466	90,395	91,621	8,354	7,717	7,183	7,997	7,998
前年度比	▲ 4.2	▲ 7.7	7.0	1.4	2.2	▲ 3.8	▲ 0.2	5.9	5.8
うち内貨・移出	17,079	15,950	16,404	16,506	1,493	1,383	1,210	1,447	1,394
前年度比	▲ 6.4	▲ 6.6	2.8	0.6	▲ 3.9	▲ 5.1	▲ 3.8	▲ 0.2	▲ 1.3
うち内貨・移入	23,627	21,990	23,281	23,074	2,098	1,909	1,767	1,906	2,017
前年度比	▲ 6.9	▲ 6.9	5.9	▲ 0.9	▲ 7.3	▲ 8.9	▲ 7.9	▲ 4.7	1.2
うち外貨・輸出	22,546	20,225	22,771	22,816	2,251	2,025	1,887	2,010	1,923
前年度比	▲ 4.0	▲ 10.3	12.6	0.2	7.9	▲ 6.1	4.9	0.3	1.2
うち外貨・輸入	28,257	26,302	27,939	29,225	2,513	2,400	2,319	2,633	2,665
前年度比	▲ 0.5	▲ 6.9	6.2	4.6	10.6	3.8	4.4	25.6	18.4

	R4.8	R4.9	R4.10	R4.11	R4.12	R5.1	R5.2	R5.3	R5.4
取扱貨物量	7,586	7,439	7,837	7,606	7,627	6,987	7,424	8,220	7,621
前年度比	5.6	▲ 1.1	7.3	1.8	▲ 4.1	▲ 5.8	8.0	▲ 1.6	▲ 1.2
うち内貨・移出	1,271	1,379	1,385	1,394	1,363	1,289	1,442	1,550	1,421
前年度比	1.7	2.5	▲ 0.2	1.8	▲ 11.4	3.4	20.2	3.8	2.7
うち内貨・移入	1,829	1,845	1,967	1,950	2,090	1,792	1,936	2,066	2,013
前年度比	1.4	▲ 2.3	3.8	▲ 0.7	0.1	0.9	10.1	▲ 1.5	5.5
うち外貨・輸出	1,821	1,834	2,040	1,925	1,942	1,596	1,816	1,997	1,818
前年度比	1.0	2.1	7.7	7.6	▲ 2.1	0.6	0.4	▲ 11.3	▲ 10.2
うち外貨・輸入	2,666	2,382	2,445	2,338	2,231	2,310	2,230	2,607	2,369
前年度比	14.6	▲ 4.3	14.9	▲ 0.4	▲ 4.8	▲ 17.7	5.8	3.7	▲ 1.3

# 企業収益



R4年度は、売上、利益ともに前年度を上回った。  
R5年度についても、売上、利益ともにR4年度を上回る計画がなされている。



出所：令和5年6月全国・県内企業短期経済観測調査（日本銀行、同神戸支店）

## ○売上高

（前年度比増減率%、<>内は前回時点調査比修正率%）

		R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度		
		実績	実績	実績	実績	計画	上期	下期
県内	全産業	▲ 0.1	▲ 6.1	7.2	<0.2> 8.0	<▲ 0.3> 1.3	<0.0> 3.2	<▲ 0.6> ▲ 0.4
	製造業	▲ 1.1	▲ 7.3	10.3	<▲ 0.1> 9.9	<▲ 1.1> 1.3	<▲ 0.6> 3.6	<▲ 1.5> ▲ 0.7
	非製造業				<0.8> 3.6	<1.7> 1.3	<1.6> 2.2	<1.8> 0.4
全国	全産業	▲ 1.4	▲ 7.8	4.3	<0.5> 8.7	<1.2> 1.8	<0.8> 2.4	<1.5> 1.3

## ○経常利益

（前年度比増減率%、<>内は前回時点調査比修正率%）

		R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度		
		実績	実績	実績	実績	計画	上期	下期
県内	全産業	▲ 2.0	▲ 26.4	75.1	<1.4> 10.8	<12.2> 8.7	<▲ 5.0> ▲ 8.8	<32.0> 29.1
	製造業	▲ 4.6	▲ 35.7	112.5	<0.4> 9.4	<16.1> 12.4	<▲ 6.1> ▲ 9.7	<43.4> 40.0
	非製造業				<4.3> 15.3	<0.9> ▲ 2.1	<▲ 1.2> ▲ 5.5	<2.9> 1.2
全国	全産業	0.4	▲ 20.1	42.7	<7.6> 16.2	<4.2> ▲ 5.8	<▲ 1.2> ▲ 10.0	<10.2> ▲ 1.0

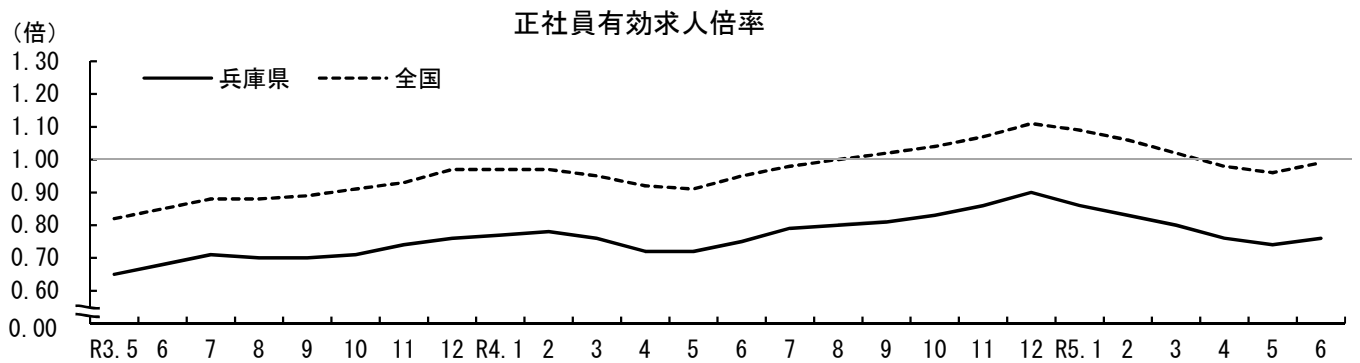
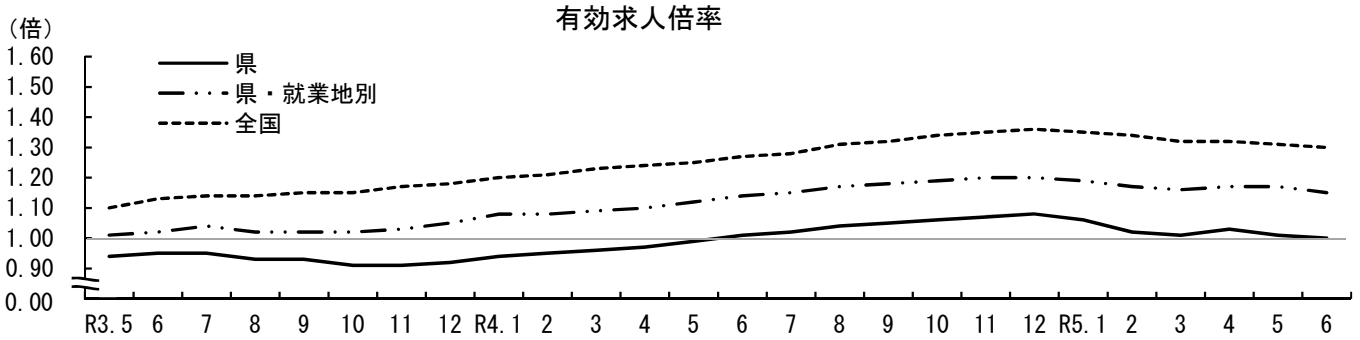
注) 県内の調査企業は、資本金が2千万円以上の企業から日本銀行神戸支店が抽出



## (4) 雇 用

### 求人倍率

有効求人倍率 (R5.6) は、前月を 0.01 ポイント上回り 1.00 倍 (就業地別 1.15 倍) となった。



出所：一般職業紹介状況（厚生労働省、同兵庫労働局）

有効求人数・有効求職者数(人・原数値)、増減率(%)、有効求人倍率(倍・季節調整値)

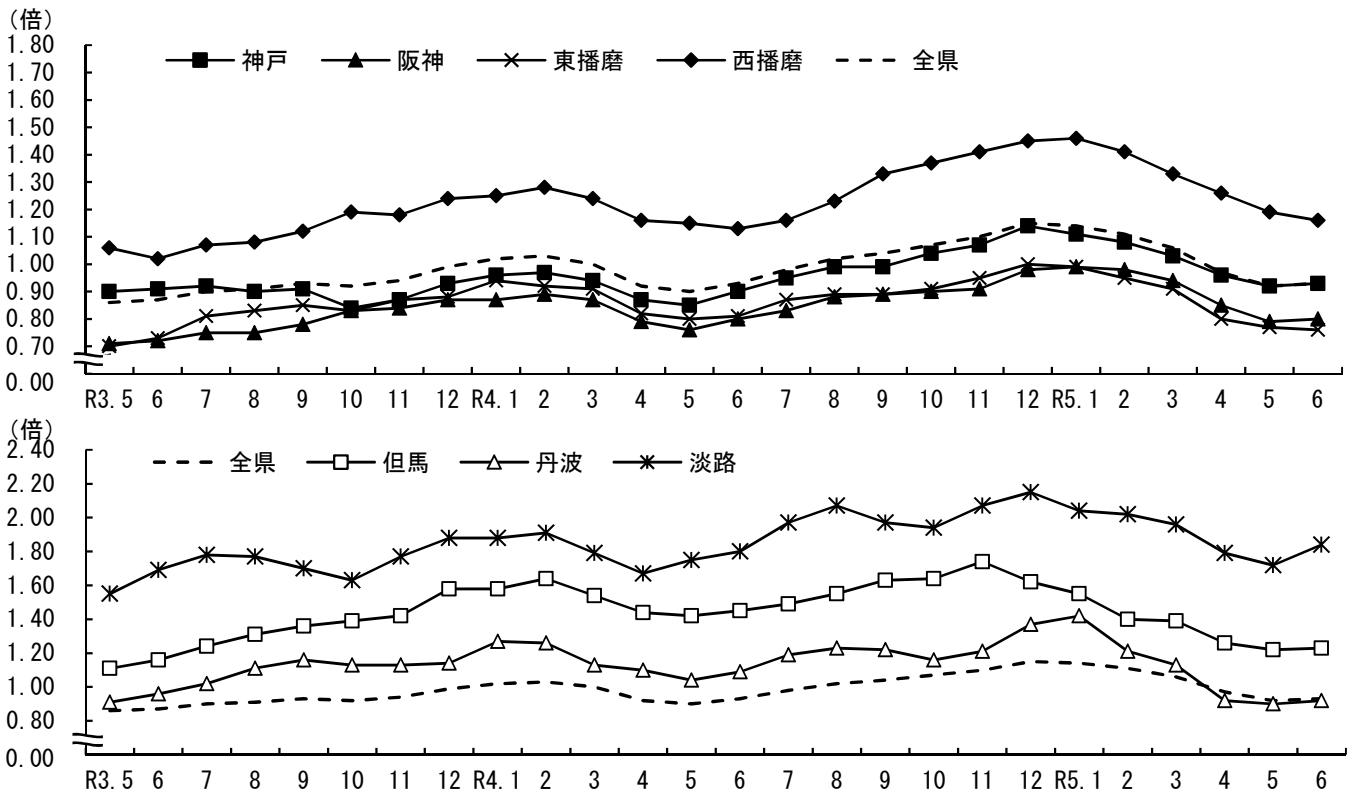
		30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R4.6	R4.7	R4.8	R4.9
有効求人数	県	104,075	98,234	76,824	80,846	86,426	85,335	84,870	86,603	86,375
前年度比		5.2	▲ 5.6	▲ 21.8	5.2	6.9	12.0	10.5	10.8	7.6
有効求職者数	県	71,961	71,398	79,387	86,313	84,013	91,546	86,882	85,030	83,197
前年度比		▲ 3.8	▲ 0.8	11.2	8.7	▲ 2.7	4.2	2.3	▲ 1.2	▲ 3.7
有効求人倍率	県	1.45	1.38	0.97	0.94	1.03	1.01	1.02	1.04	1.05
	全国	1.62	1.55	1.10	1.16	1.31	1.27	1.28	1.31	1.32
正社員有効求人倍率	県	0.96	0.95	0.69	0.72	0.80	0.75	0.79	0.80	0.81
	全国	1.16	1.12	0.83	0.90	1.01	0.95	0.98	1.00	1.02
就業地別有効求人倍率	県	1.56	1.49	1.03	1.04	1.16	1.14	1.15	1.17	1.18

		R4.10	R4.11	R4.12	R5.1	R5.2	R5.3	R5.4	R5.5	R5.6
有効求人数	県	88,734	88,792	87,533	87,040	86,399	86,372	83,678	81,048	81,106
前年度比		10.2	8.4	6.7	2.7	▲ 0.2	▲ 1.7	▲ 1.8	▲ 3.3	▲ 5.0
有効求職者数	県	83,289	80,947	75,849	76,058	78,057	81,405	86,451	87,981	87,642
前年度比		▲ 5.0	▲ 6.6	▲ 8.3	▲ 8.7	▲ 7.0	▲ 7.5	▲ 6.8	▲ 5.6	▲ 4.3
有効求人倍率	県	1.06	1.07	1.08	1.06	1.02	1.01	1.03	1.01	1.00
	全国	1.34	1.35	1.36	1.35	1.34	1.32	1.32	1.31	1.30
正社員有効求人倍率	県	0.83	0.86	0.90	0.86	0.83	0.80	0.76	0.74	0.76
	全国	1.04	1.07	1.11	1.09	1.06	1.02	0.98	0.96	0.99
就業地別有効求人倍率	県	1.19	1.20	1.20	1.19	1.17	1.16	1.17	1.17	1.15

注) 有効求人数・有効求職者数は原数値で、年度数値は月平均。有効求人倍率、就業地別有効求人倍率は季節調整値、ただし正社員有効求人倍率は原数値。

令和4年12月以前の季節調整値は、令和5年1月分公表時に新季節指数により改定されている。

地域別有効求人倍率



出所：一般職業紹介状況（厚生労働省、同兵庫労働局）

地域別有効求人倍率（倍・原数値）

	30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R4.6	R4.7	R4.8	R4.9
全県	1.45	1.38	0.97	0.94	1.03	0.93	0.98	1.02	1.04
神戸	1.56	1.51	1.07	0.92	1.00	0.90	0.95	0.99	0.99
阪神	1.28	1.22	0.84	0.80	0.88	0.80	0.83	0.88	0.89
東播磨	1.20	1.09	0.76	0.83	0.90	0.81	0.87	0.89	0.89
西播磨	1.64	1.52	1.11	1.15	1.29	1.13	1.16	1.23	1.33
但馬	1.56	1.60	1.21	1.37	1.53	1.45	1.49	1.55	1.63
丹波	1.62	1.55	0.95	1.09	1.19	1.09	1.19	1.23	1.22
淡路	2.13	2.19	1.55	1.73	1.94	1.80	1.97	2.07	1.97

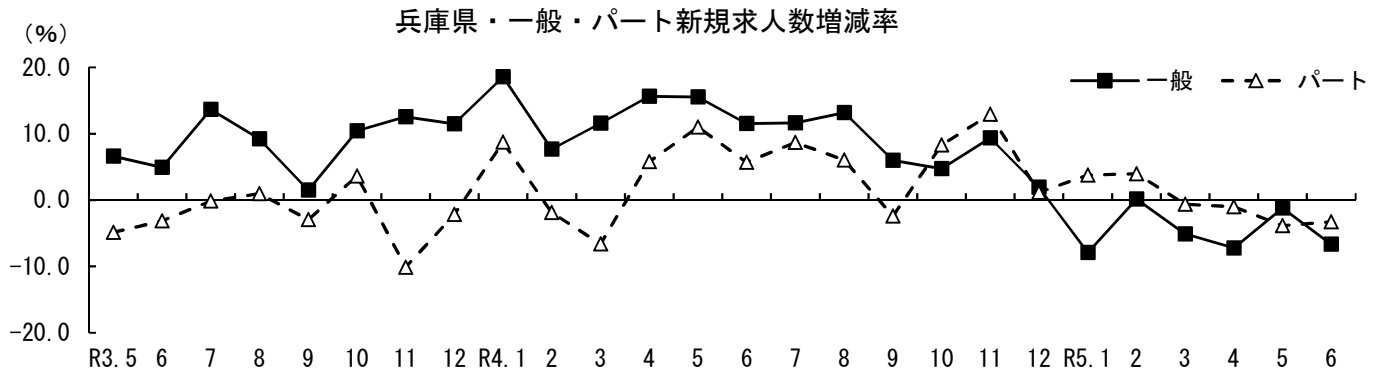
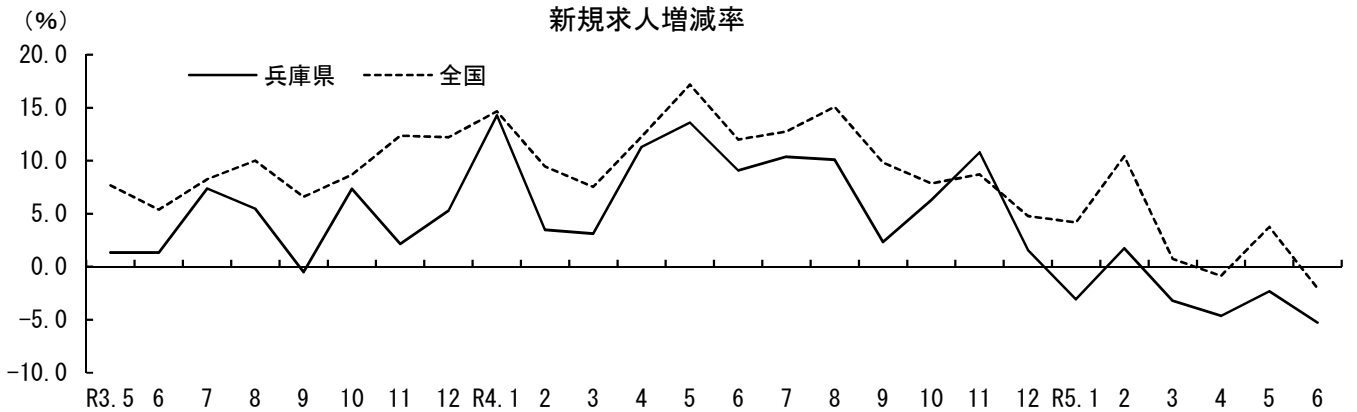
	R4.10	R4.11	R4.12	R5.1	R5.2	R5.3	R5.4	R5.5	R5.6
全県	1.07	1.10	1.15	1.14	1.11	1.06	0.97	0.92	0.93
神戸	1.04	1.07	1.14	1.11	1.08	1.03	0.96	0.92	0.93
阪神	0.90	0.91	0.98	0.99	0.98	0.94	0.85	0.79	0.80
東播磨	0.91	0.95	1.00	0.99	0.95	0.91	0.80	0.77	0.76
西播磨	1.37	1.41	1.45	1.46	1.41	1.33	1.26	1.19	1.16
但馬	1.64	1.74	1.62	1.55	1.40	1.39	1.26	1.22	1.23
丹波	1.16	1.21	1.37	1.42	1.21	1.13	0.92	0.90	0.92
淡路	1.94	2.07	2.15	2.04	2.02	1.96	1.79	1.72	1.84

注) 原数値。年度数値は月平均。学卒は除く。

# 新規求人



新規求人数（R5.6）は、全数で4か月連続で前年同月を下回った。主要産業別では、製造業は7か月連続、宿泊業・飲食サービス業は3か月連続、卸売業・小売業は3か月ぶり、建設業、医療・福祉は2か月ぶりに前年同月を下回った。サービス業は2か月ぶりに前年同月を上回った。



出所：一般職業紹介状況（厚生労働省、同兵庫労働局）

兵庫県・新規求人数(人) ※下段は対前年度増減率(%)

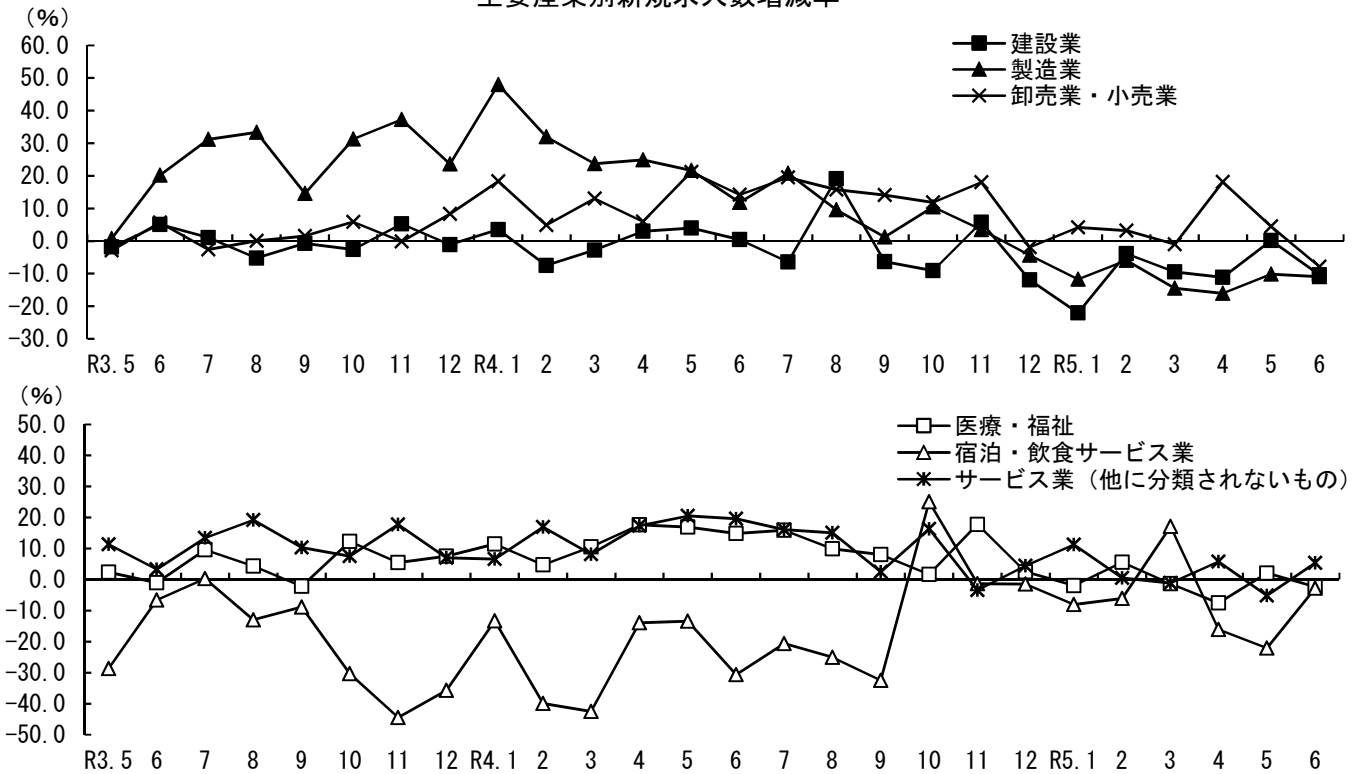
	R1 年度	R2 年度	R3 年度	R4 年度	R4.5	R4.6	R4.7	R4.8	R4.9
全 数	33,517	26,812	28,235	29,795	26,839	30,896	30,377	28,326	30,042
	▲ 6.9	▲ 20.0	5.3	5.5	13.6	9.1	10.4	10.1	2.3
一 般	18,578	14,714	16,251	17,195	15,577	18,174	17,765	16,520	17,572
	▲ 7.1	▲ 20.8	10.4	5.8	15.5	11.5	11.6	13.2	6.0
パート	14,939	12,098	11,985	12,600	11,262	12,722	12,612	11,806	12,470
	▲ 6.7	▲ 19.0	▲ 0.9	5.1	11.0	5.7	8.7	6.0	▲ 2.4

	R4.10	R4.11	R4.12	R5.1	R5.2	R5.3	R5.4	R5.5	R5.6
全 数	32,540	29,402	28,849	31,398	28,965	29,674	28,822	26,216	29,269
	6.3	10.8	1.6	▲ 3.1	1.7	▲ 3.2	▲ 4.6	▲ 2.3	▲ 5.3
一 般	18,099	17,303	16,811	17,449	16,672	16,838	16,286	15,388	16,963
	4.7	9.3	1.9	▲ 7.9	0.1	▲ 5.1	▲ 7.2	▲ 1.2	▲ 6.7
パート	14,441	12,099	12,038	13,949	12,293	12,836	12,536	10,828	12,306
	8.3	12.9	1.2	3.8	3.9	▲ 0.6	▲ 1.0	▲ 3.9	▲ 3.3

注) 一般…パート以外。

パート…1日、1週間または1ヶ月の所定労働時間が当該事業所において、同類の業務に従事する通常の労働者の所定労働時間に比し相当程度短いもの。

主要産業別新規求人増減率



出所：一般職業紹介状況（厚生労働省、同兵庫労働局）

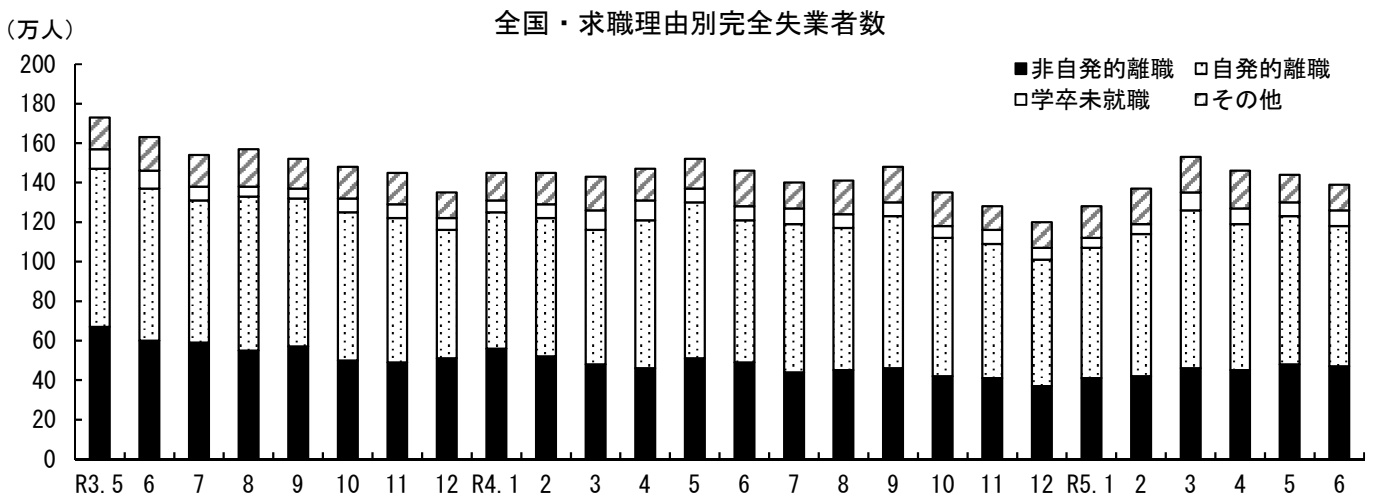
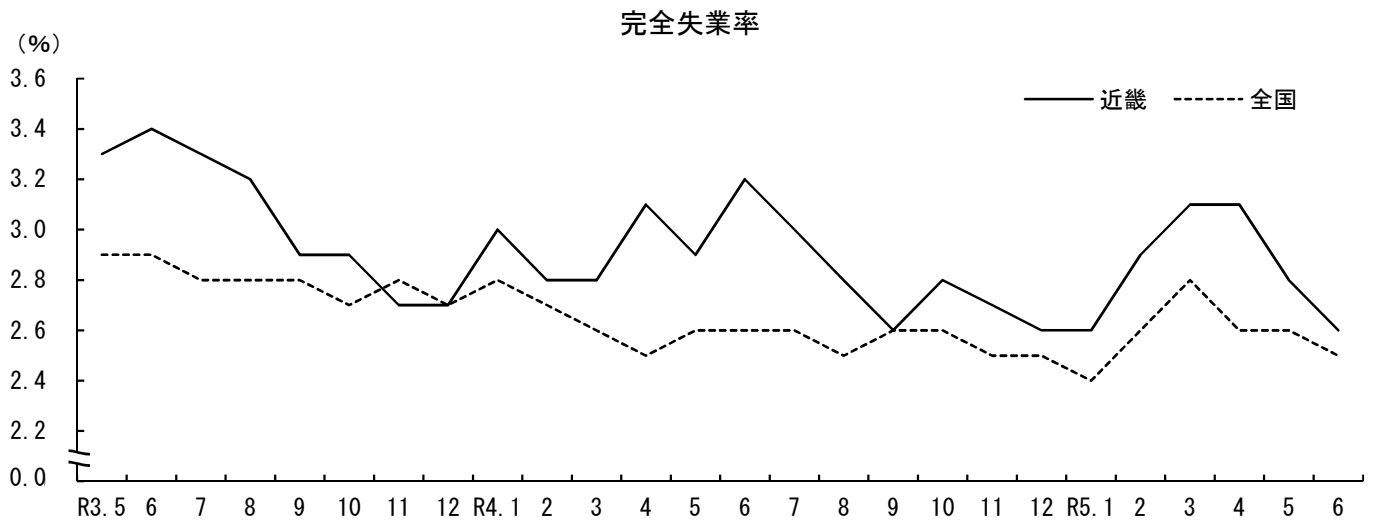
兵庫県・主要産業別新規求人人数（人） ※下段は対前年度増減率（％）

	R1 年度	R2 年度	R3 年度	R4 年度	R4.5	R4.6	R4.7	R4.8	R4.9
建設業	2,710	2,521	2,544	2,444	2,197	2,914	2,378	2,409	2,644
	▲ 0.6	▲ 7.0	0.9	▲ 3.9	4.0	0.4	▲ 6.4	19.1	▲ 6.4
製造業	3,647	2,471	3,122	3,264	2,890	3,343	3,541	3,263	3,367
	▲ 17.7	▲ 32.2	26.4	4.5	21.6	11.8	20.8	9.6	1.3
卸売業、 小売業	4,126	2,941	3,081	3,388	3,095	3,523	3,395	3,330	3,720
	▲ 4.8	▲ 28.7	4.8	10.0	21.2	14.2	19.5	15.8	14.1
医療、 福祉	9,678	8,157	8,709	9,444	8,548	9,466	10,044	8,960	9,309
	▲ 2.6	▲ 15.7	6.8	8.4	16.9	14.9	15.9	9.9	8.1
宿泊業・ 飲食サービス業	3,050	2,432	1,866	1,646	1,474	1,771	1,789	1,579	1,658
	▲ 2.0	▲ 20.3	▲ 23.3	▲ 11.8	▲ 13.4	▲ 30.6	▲ 20.6	▲ 25.1	▲ 32.5
サービス業 (他に分類されないもの)	4,084	3,260	3,629	3,971	3,655	4,137	4,065	3,789	3,849
	▲ 15.1	▲ 20.2	11.3	9.4	20.5	19.6	16.1	15.1	2.5

	R4.10	R4.11	R4.12	R5.1	R5.2	R5.3	R5.4	R5.5	R5.6
建設業	2,465	2,329	2,290	2,257	2,215	2,495	2,430	2,201	2,612
	▲ 9.0	5.8	▲ 11.9	▲ 22.1	▲ 3.9	▲ 9.5	▲ 11.2	0.2	▲ 10.4
製造業	3,823	3,200	2,847	3,389	3,145	2,905	2,897	2,596	2,978
	10.5	3.5	▲ 4.4	▲ 11.7	▲ 5.9	▲ 14.4	▲ 16.1	▲ 10.2	▲ 10.9
卸売業、 小売業	3,654	3,379	2,987	3,671	3,214	3,410	3,878	3,234	3,246
	11.8	18.0	▲ 1.9	4.2	3.2	▲ 1.0	18.2	4.5	▲ 7.9
医療、 福祉	10,287	9,767	9,049	9,857	9,269	9,142	8,895	8,724	9,237
	1.7	17.8	2.4	▲ 2.0	5.5	▲ 1.4	▲ 7.6	2.1	▲ 2.4
宿泊業・ 飲食サービス業	2,114	1,478	1,487	1,502	1,212	1,923	1,483	1,149	1,722
	25.0	▲ 1.3	▲ 1.4	▲ 8.1	▲ 6.0	17.1	▲ 16.1	▲ 22.0	▲ 2.8
サービス業 (他に分類されないもの)	4,292	3,616	3,822	4,268	3,896	4,160	4,336	3,465	4,361
	16.3	▲ 3.4	4.4	11.3	0.5	▲ 1.1	5.8	▲ 5.2	5.4

注) 原数値。年度数値は月平均。新規学卒者は除く。なお、サービス業は「サービス業（その他に分類されないもの）」。

# (参考) 完全失業率



出所：労働力調査（総務省）

## 完全失業率 (%)

		R1年	R2年	R3年	R4年	R4.5	R4.6	R4.7	R4.8	R4.9
完全失業率	県	2.3	2.7	2.8	2.6	-	2.8	-	-	2.5
	近畿	2.6	3.0	3.1	2.9	2.9	3.2	3.0	2.8	2.6
	全国	2.4	2.8	2.8	2.6	2.6	2.6	2.6	2.5	2.6

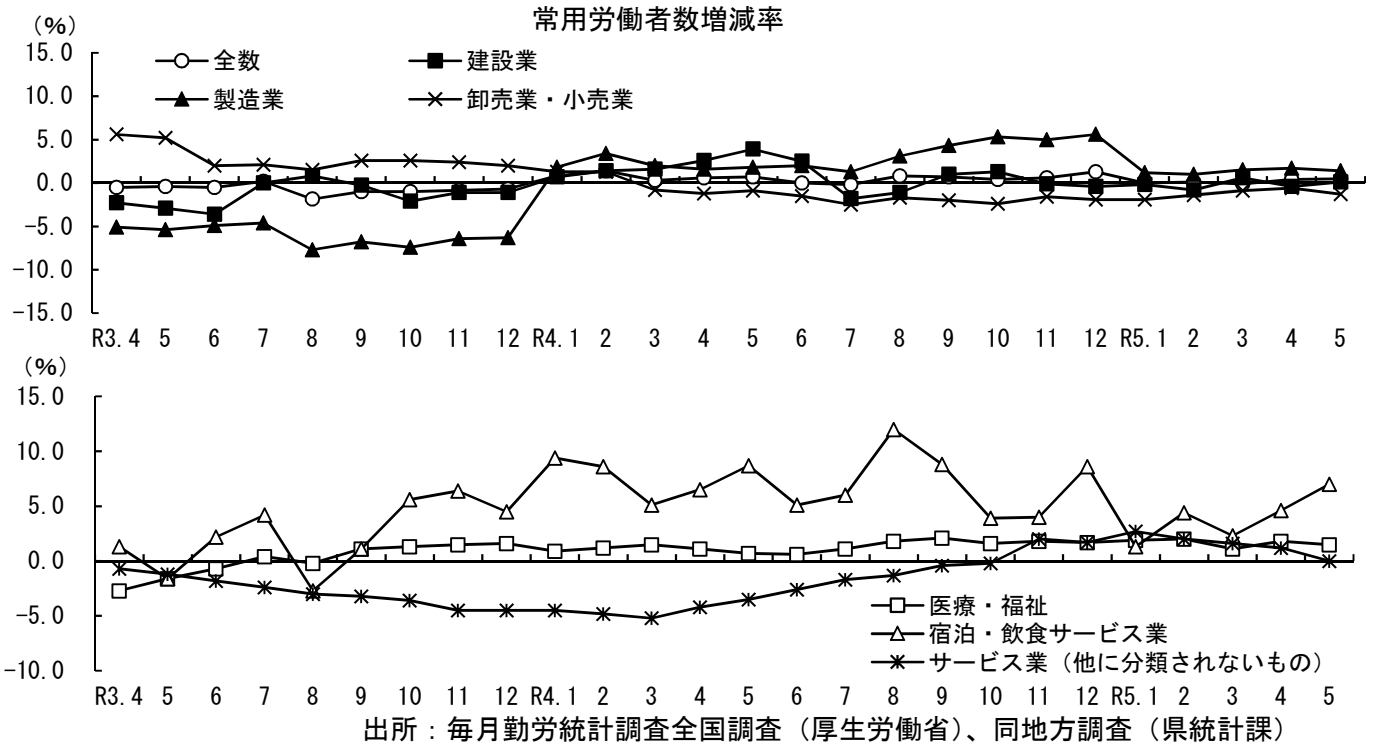
		R4.10	R4.11	R4.12	R5.1	R5.2	R5.3	R5.4	R5.5	R5.6
完全失業率	県	-	-	2.4	-	-	2.6	-	-	-
	近畿	2.8	2.7	2.6	2.6	2.9	3.1	3.1	2.8	2.6
	全国	2.6	2.5	2.5	2.4	2.6	2.8	2.6	2.6	2.5

注) 全国の月別の値は季節調整値。県の月次の完全失業率は公表されていないため、直近の四半期別数値を記載。

# 常用労働者数



常用労働者数(R5.5)は、卸売業・小売業が15か月連続で前年同月を下回った。医療・福祉と宿泊業・飲食サービス業が21か月連続、製造業が17か月連続、サービス業が7か月連続、建設業が2か月ぶりに前年同月を上回った。



兵庫県・常用労働者数（全数及び主要産業別）（人）事業所規模5人以下 ※下段は対前年度増減率（%）

	R1年平均	R2年平均	R3年平均	R4年平均	R4.4	R4.5	R4.6	R4.7	R4.8
全数	1,815,444	1,797,174	1,779,852	1,821,712	1,820,622	1,822,007	1,823,982	1,823,799	1,817,246
	0.8	▲1.0	▲1.0	0.7	0.6	0.7	0.0	▲0.2	0.8
パートタイム比率	35.7	36.4	36.8	35.7	35.8	35.4	35.9	35.4	35.9
建設業	62,014	63,686	63,036	66,586	67,231	67,470	66,327	66,166	66,172
	3.5	2.7	▲1.0	0.9	2.6	3.9	2.5	▲1.8	▲1.1
製造業	356,279	352,963	329,997	333,655	334,500	334,842	336,161	335,061	331,235
	0.2	▲1.0	▲6.5	3.1	1.6	1.8	2.0	1.3	3.1
卸売業・小売業	319,267	327,133	337,818	355,706	354,739	353,965	354,821	352,184	353,353
	0.8	2.5	3.3	▲1.3	▲1.2	▲0.9	▲1.5	▲2.5	▲1.7
医療・福祉	314,119	313,270	310,965	315,828	315,655	316,125	316,144	318,004	318,944
	1.9	▲0.3	▲0.7	1.3	1.1	0.7	0.6	1.1	1.8
宿泊業・飲食サービス業	166,858	155,153	155,878	176,988	171,885	172,300	173,488	175,968	176,701
	▲0.8	▲7.0	0.5	7.2	6.5	8.7	5.1	6.0	12.0
サービス業(他に分類されないもの)	124,380	123,060	120,114	126,393	125,470	125,524	126,231	126,630	126,496
	▲0.7	▲1.1	▲2.4	▲2.2	▲4.2	▲3.5	▲2.6	▲1.7	▲1.3
	R4.9	R4.10	R4.11	R4.12	R5.1	R5.2	R5.3	R5.4	R5.5
全数	1,821,249	1,816,785	1,821,816	1,832,039	1,825,626	1,826,291	1,807,883	1,827,294	1,830,906
	0.7	0.4	0.6	1.3	0.0	0.1	▲0.1	0.4	0.5
パートタイム比率	36.0	35.3	35.1	36.1	35.6	35.9	35.7	35.0	35.4
建設業	67,249	66,616	66,332	66,361	66,325	66,138	66,425	66,996	67,524
	1.0	1.3	▲0.1	▲0.4	▲0.2	▲0.8	0.6	▲0.4	0.1
製造業	334,408	334,275	332,540	333,138	336,711	336,497	336,671	339,807	339,573
	4.3	5.3	5.0	5.6	1.2	1.0	1.5	1.7	1.4
卸売業・小売業	354,940	355,505	356,630	355,558	353,770	355,891	351,728	352,918	349,275
	▲2.0	▲2.4	▲1.6	▲1.9	▲1.9	▲1.4	▲0.9	▲0.6	▲1.3
医療・福祉	318,832	317,065	317,801	318,396	316,974	316,896	314,551	321,516	320,616
	2.1	1.6	1.8	1.7	1.9	2.0	1.1	1.8	1.5
宿泊業・飲食サービス業	178,468	179,807	181,837	188,108	181,343	182,562	175,389	179,726	184,177
	8.8	3.9	4.0	8.6	1.3	4.4	2.3	4.6	7.0
サービス業(他に分類されないもの)	127,214	126,531	128,232	128,173	129,470	128,102	126,573	126,911	125,608
	▲0.4	▲0.2	2.0	1.7	2.7	2.0	1.6	1.2	0.0

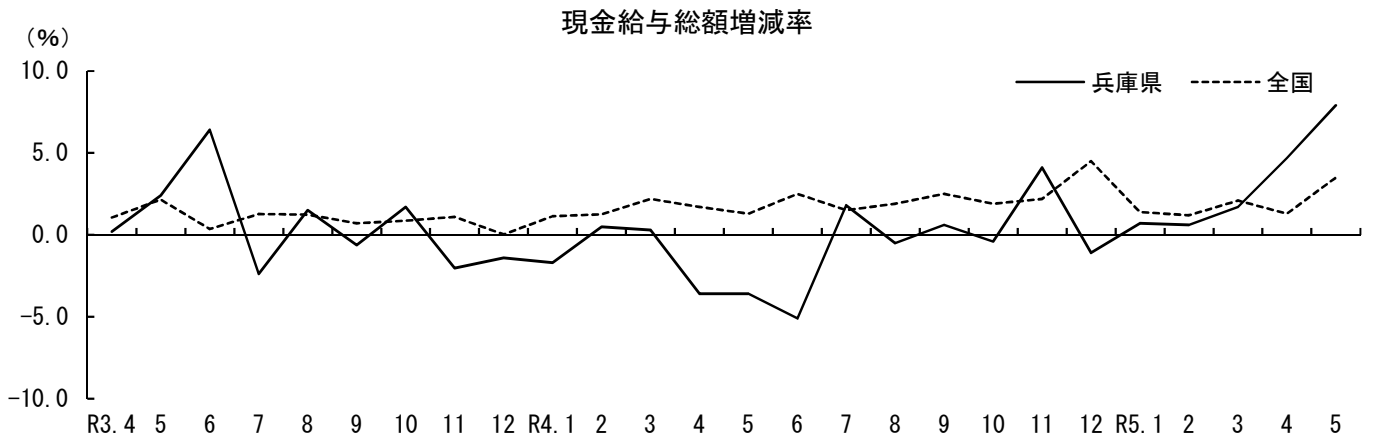
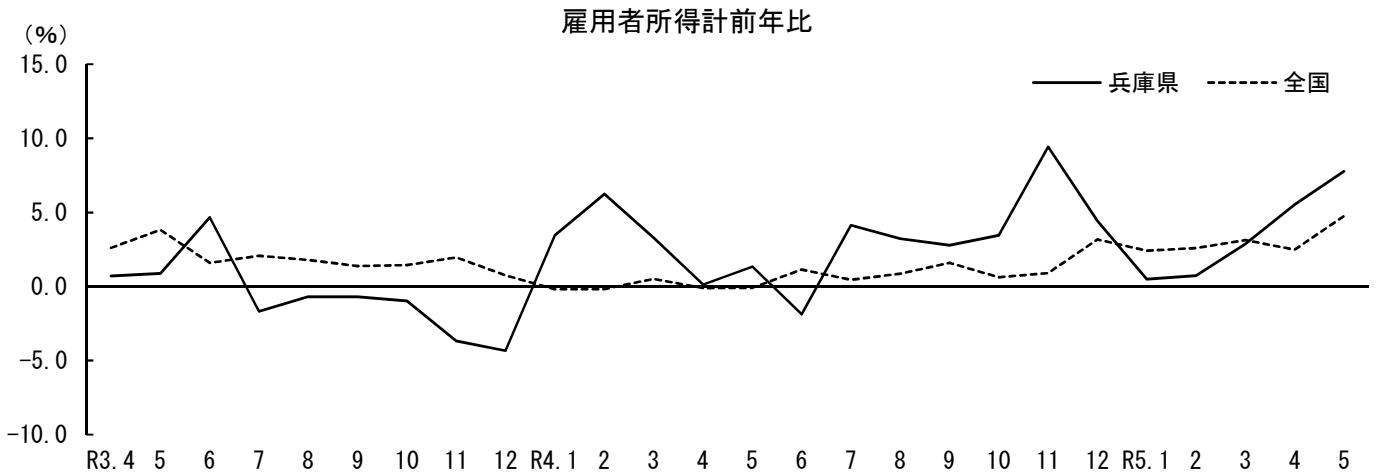
注) 前年同月比は、指数をもとに計算している。

年平均数値は、「毎月勤労統計調査地方調査年報」より抜粋。

# 雇用者所得



雇用者所得計 (R5.5) は、11 か月連続で前年同月を上回った。一般労働者の現金給与総額 (R5.5) は、5 か月連続で前年同月を上回った。



出所：毎月勤労統計調査全国調査（厚生労働省）、同地方調査（県統計課）

兵庫県・雇用者所得計（億円、前年比%）、現金給与総額（円、前年比%）							事業所規模5人以上		
	R3年平均	R4年平均	R4.6	R4.7	R4.8	R4.9	R4.10		
雇用者所得計	5,340	5,510	7,623	6,276	4,630	4,683	4,685		
前年比	▲ 1.4	3.2	▲ 1.9	4.1	3.2	2.8	3.4		
現金給与総額	420,015	416,450	591,327	477,733	344,451	348,637	347,367		
前年比	0.2	▲ 0.9	▲ 5.1	1.8	▲ 0.5	0.6	▲ 0.4		

	R4.11	R4.12	R5.1	R5.2	R5.3	R5.4	R5.5
雇用者所得計	5,283	9,324	4,741	4,639	4,964	4,990	5,117
前年比	9.4	4.4	0.5	0.7	2.9	5.5	7.8
現金給与総額	392,946	734,496	351,537	342,938	374,122	367,048	378,572
前年比	4.1	▲ 1.1	0.7	0.6	1.7	4.7	7.9

注）雇用者所得計は、「毎月勤労統計調査地方調査月報」をもとに地域経済課で算出したもの（現金給与総額に常用労働者数全数を乗ずる）。

現金給与総額は、パートを除く一般労働者の一人当たり平均。

現金給与総額の前年同月比は、指数をもとに計算している。

現金給与総額の年平均数値は、「毎月勤労統計調査地方調査年報」より抜粋。

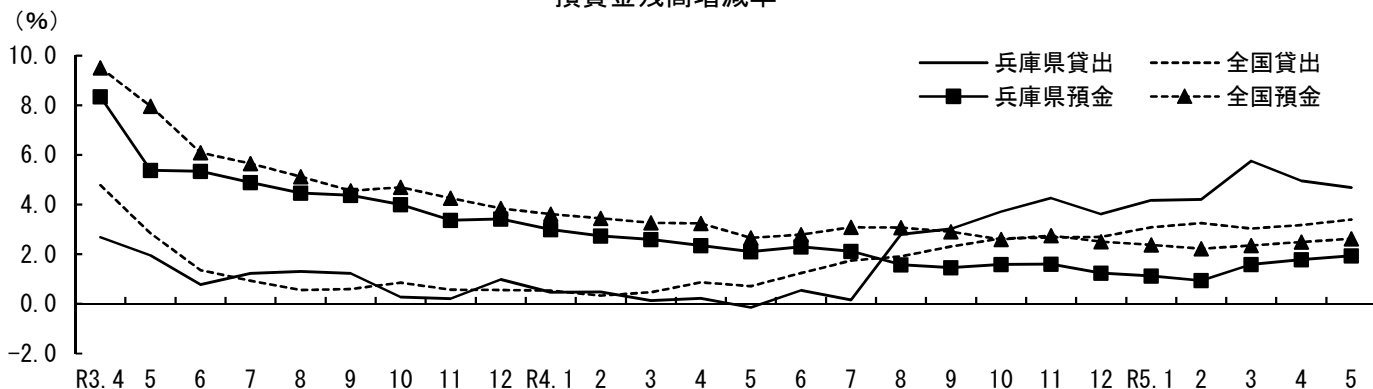
# (5) 金融

## 預貸金残高

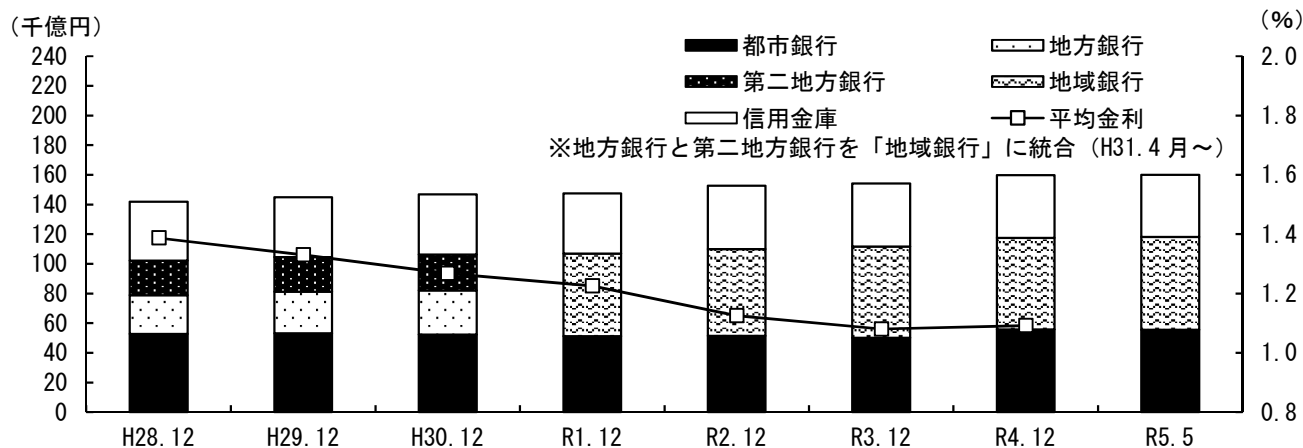


貸出残高 (R5.5) は、12か月連続で前年同月を上回った。預金残高 (R5.5) は、前年同月を上回る状況が続いている。

預貸金残高増減率



兵庫県・貸出残高、貸出約定平均金利



出所：貸出・預金動向（日本銀行）、主要金融関連指標（同神戸支店）

兵庫県・預貸金残高（億円、増減率%）、貸出約定平均金利（年(月)末水準、%）

	R1 年末	R2 年末	R3 年末	R4 年末	R4.4	R4.5	R4.6	R4.7	R4.8
貸出残高	147,550	152,640	154,138	159,707	153,019	152,769	153,117	153,800	157,692
前年比	0.5	3.4	1.0	3.6	0.2	-0.1	0.6	0.2	2.8
預金残高	329,473	356,175	368,358	372,925	369,824	368,190	372,647	371,865	369,871
前年比	1.8	8.1	3.4	1.2	2.4	2.4	2.1	2.3	2.1
貸出平均金利	1.226	1.125	1.080	1.092	1.093	1.092	1.094	1.091	1.091

	R4.9	R4.10	R4.11	R4.12	R5.1	R5.2	R5.3	R5.4	R5.5
貸出残高	158,445	158,231	158,439	159,707	159,155	159,367	161,815	160,608	159,927
前年比	3.0	3.7	4.3	3.6	4.2	4.2	5.8	5.0	4.7
預金残高	368,557	369,270	370,120	372,925	370,166	370,626	368,481	376,422	375,345
前年比	1.6	1.5	1.6	1.6	1.2	1.1	0.9	1.6	1.8
貸出平均金利	1.087	1.088	1.089	1.092	1.096	1.099	1.097	1.098	1.095

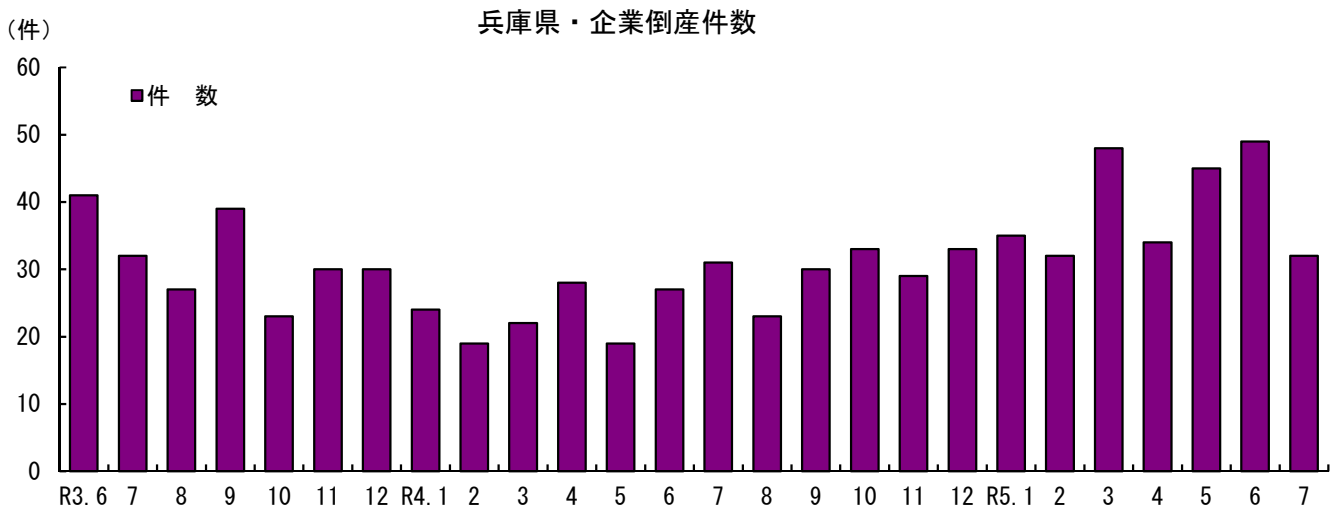
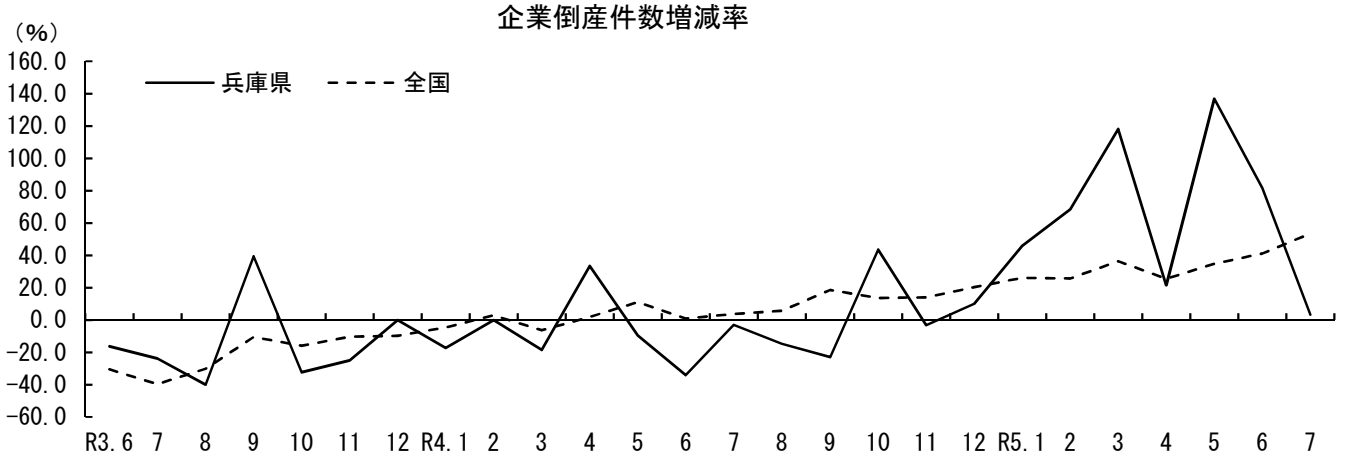
注) 貸出残高、預金残高：都市銀行、地域銀行、信用金庫が対象。  
貸出平均金利：短期、長期、当貸の貸出金利を加重平均したもの。



# 倒産



倒産件数（R5.7）は8か月連続で前年同月を上回った。負債総額は2か月連続で前年同月を下回った。



出所：全国企業倒産状況（(株)東京商工リサーチ）、兵庫県企業倒産状況（同神戸支店）

## 兵庫県・企業倒産状況（件、負債総額(億円)、増減率(%)）

	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R4.6	R4.7	R4.8	R4.9	R4.10
件数	471	396	329	368	27	31	23	30	33
前年度比	10.3	▲ 15.9	▲ 16.9	11.9	▲ 34.1	▲ 3.1	▲ 14.8	▲ 23.1	43.5
負債総額	498	590	294	649	41	14	38	51	24
前年度比	▲ 13.9	18.5	▲ 50.1	120.5	84.3	▲ 72.2	▲ 22.0	97.2	7.4

	R4.11	R4.12	R5.1	R5.2	R5.3	R5.4	R5.5	R5.6	R5.7
件数	29	33	35	32	48	34	45	49	32
前年度比	▲ 3.3	10.0	45.8	68.4	118.2	21.4	136.8	81.5	3.2
負債総額	84	25	12	138	42	11	640	30	8
前年度比	304.8	102.1	▲ 54.9	2,349.8	96.3	▲ 79.0	401.1	▲ 27.8	▲ 45.1

### 3. 県内の主要業種の概況

【令和5年6月調査】

業 種	概 況
飲 食 店	<p>足元の景況感は良い。新型コロナが5類に移行した影響による外食機会の増加に伴い、人出が戻ってきており、売上も前年同時期を上回って推移している。3か月後の景況感も良いだろう。</p> <p>原材料価格はほぼ全て高騰しているが、現在は上がり幅が小さくなっており、高止まりしている状況。今後の動向については、様子見をしている。</p> <p>今年度の設備投資の計画は前年度並みで、引き続き店舗の維持管理等がメインとなっている。</p>
各 種 商 品 小 売 業	<p>新型コロナが5類に移行し、外出機会が増加したこともあり、景況感はやさほど良くない。商品単価の上昇により、客単価は増加しているものの、客数は減少している。光熱水費の高騰や、今後も商品の値上げが続くことなどから、先行きもやさほど良くないと考えている。物価上昇による消費者動向への影響も懸念している。</p> <p>今年度も計画に沿って設備投資を実施していく。店舗の改修等に取り組む予定。</p>
飲 食 料 品 小 売 業	<p>景況感はやさほど良くない。来店客数が想定ほど回復していない。GW前半は雨天が続き、行楽地やイベントへの人出がもう一つであった。一方で3ヶ月後は良いと予測。コロナ前の規模で開催される花火大会等のイベントが多い。</p> <p>売上高、利益ともに、前期、前年同時期と比べて、増加。商品の値上がり、人流の回復によるもので、客単価、客数ともに増えている。オフィス街や繁華街の売上好調</p> <p>人手不足対策として、人型AIアシスタント、VR教育システム等を導入し、店舗オペレーションの軽減を図っている。また、電気料金値上げの影響が大きく、節電対策を強化する。</p>
電 気 機 械 器 具 製 造 業	<p>コロナ禍を経て市場環境は良くなりつつあるものの、景況感はやさほど良くない。新型コロナの影響が落ち着き、需要が増えたこともあり、前年度の売上・利益は共に増加した。前年同期比でも売上・利益共に増加の見込みである。</p> <p>雇用面では、多様な働き方の体制整備を続けている。中抜けができるようになり、より柔軟な働き方が可能となった。部署毎に分断されていたシステムを統合するなど、業務管理や業務の効率化にも取り組んでいる。</p>
無 店 舗 小 売 業	<p>新型コロナの影響が緩和され、リアル販売への回帰を懸念していたものの、売上は前年を上回って推移した。EC販売は業界全体でも引き続き好調で、今後も好調に推移するだろうと考えている。</p> <p>最近の消費動向としては、コスメ、アパレル商品など外出にまつわる商品が人気となっている。</p> <p>フレックス制を実施しており、コアタイムはあるものの、子育て中の職員もフレックス制をうまく活用し、業務に取り組んでいる。</p>
不 動 産 業	<p>景況感はやさほど良くない。3ヶ月後も今とあまり変わらないだろう。不動産の動く時期ではないこと、新規物件の供給数や立地地域が要因。</p> <p>売上高・利益ともに、前期・前年同時期と比べて増加。分譲マンション販売が、用地価格や建築コスト上昇はあるものの、立地の良い物件の引き渡し件数増と、低水準の住宅ローン金利などにより、比較的堅調に推移。</p> <p>価格転嫁の状況は、物件の立地地域で異なるものの、トータルでは、ほぼ転嫁できている。</p> <p>万博開催時期が迫る中、ゼネコンの人材不足は、工期遅れによるコスト高にも影響するため、不安材料。</p>
鉄 鋼 業	<p>景況感はやさほど良くない。3ヶ月後も今とあまり変わらないだろう。自動車関連では、半導体供給不足が年末での解消を想定するものの、インフレに伴う需要の減退などを受け、鉄鋼等は昨年度比微増と想定。また、IT関連では、一時的な需要停滞により、調整局面にあるデータセンター向けディスク材などのアルミ板等は下期以降の本格的な回復を見込む。</p> <p>2022年10～3月の売上高及び利益は、4～9月と比較し、いずれも減少。主原料価格の下落に伴う販売価格の低下、固定費などのコストアップが要因。</p> <p>雇用については、製造現場への配属が想定される高校生の採用に例年以上に苦戦し、採用計画が未達になったものの、中途採用により、現場に大きな影響は生じていない。</p>

兵庫県産業労働部調査

## 【令和5年7月調査】

業 種	概 況
食品卸売業 小売業	<p>新型コロナの影響が緩和され、外食需要が増えたこともあり、景況感が良い。第1四半期（4-6月）の売上はコロナ禍前の水準まで戻っており、第2四半期（7-9月）の売上も伸びるだろうと考えている。コロナ禍で旅行等に行けなかった反動もあり、観光業が好調で、メイン顧客のホテル業界でも宴会需要が戻ってきている。</p> <p>食品価格は全て高騰しており、既に20%程度上昇している。値上げがある商品の品目は減少してきており、価格転嫁も全て実施できている。</p> <p>一方で小売業の景況感はやさほど良くない。新型コロナが5類に移行したことで、内食需要が減少しており、来店客数も減少傾向である。小売業の価格転嫁は他社の動向を見ながら実施しているため、値上げ交渉が難しい。</p>

兵庫県産業労働部調査

# (地域の概況)

【令和5年6月調査】

地域	業種	概況
神戸	観光・レジャー	<p>新型コロナが5類に移行して、国内旅行者の客足は戻りつつあるが、インバウンドがまだ弱い。前四半期と比較して売上・利益とも2割増にはなっているが、1月は大型客船1隻が定期点検で稼働していなかったことを考慮すると、現状の景況感はやさほど良くない。</p> <p>修学旅行者だけでなく一般旅行の団体客も戻りつつあり、花火やルミナリエなど誘客効果が見込める大きなイベントの増加が見込まれるため、先行きに期待している。</p>
	ゴム製品	<p>コロナ禍の物流停滞を見越してメーカー各社が在庫を増やすため前倒し発注していた反動で、注文が減っている。年度後半には回復する見込みだが、エネルギーや原材料価格の高騰は依然続いており、現状、先行きとも景況感は良いとも悪いとも言えない。</p> <p>自動車のEV化が進むにつれ、それに対応した商品を増産する必要があるためラインを増設する。社内のDX化推進にも注力していきたい。</p>
阪神南	設備工事業	<p>景況感はやさほどよくない。コロナ禍からの回復がやや遅れていたが、受注も少しずつ改善しており、今後は期待できる状況。原材料価格の高騰は昨年から引き続けているが、さらに光熱費、物流コストが上昇する一方で、建設業の末端労働者の工賃（労務費単価）は上がり続けており、早急な建設物価への反映が求められる。</p> <p>また、半導体不足で部品の入荷に遅延が生じており、客先への受注の前倒しの要請や部品の先行発注で対応している。</p>
	金融業	<p>景況感はやさほどよくなく、世界的なインフレ・金利上昇などの影響もあり、コロナ禍で落ち込んだ経済の回復には至っていない。原材料の流通状況については、全体的に回復傾向にある一方、原材料価格上昇の割合は減少傾向にあるものの高止まりしている。</p> <p>貸出金は、企業向け設備資金などの前向きな融資や原材料高騰に伴う運転資金などにより増加した。また、事務の合理化やDXの推進などにより業界全体の常勤従業員は減少となった。</p>
阪神北	輸送用機械器具製造	<p>自動車向け半導体不足解消の遅れによる影響が残っているものの、売上高は増加しつつあるが、原材料等の高騰に伴う調達コストの増加や電力コストの上昇により利益率は低下している。</p> <p>自動車業界の半導体不足は、不透明感があるものの、今後解消すると見込まれることから、自動車生産台数の増加に伴う生産拡大、売上増を期待している。</p>
	自動車整備業	<p>売上が自動車の納車台数と関係することから、自動車業界の半導体不足の影響を間接的に受けている。輸入している材料があり、円安によるコスト増の要因となっていることから、利益率が低下している。今後の自動車の納車台数の増加に期待している。</p> <p>技術者を募集しても応募が少なく採用に苦慮している。</p>
東播磨	電気機械器具製造業	<p>部品交換などのアフターサービス事業が好調であり景況感は良い。</p> <p>原材料価格の高騰によるコスト悪化は既に織り込み済みであり、且つ、契約にてリスクヘッジを実施しているため、今後の見込みとしては、売上高・収益に大きな影響はない。</p> <p>設備投資面では、生産設備の老朽化に伴う更新に加え、新規設備の導入により、増加傾向にある。</p> <p>従業員の有給休暇の取得率も、目標日数をほぼ満たす取得状況となっており、ワークライフバランスの向上にも取り組んでいる。</p>
	輸送用機械器具製造業	<p>売上が安定しており景況感が良い部門や、新型コロナの影響が緩和され需要が伸びている部門がある一方、昨年度の下降気味だった景況感を引きずる部門もある。部門による差異はあるものの、全体としての景況感は上向き傾向である。</p> <p>どの部門においても、一部価格転嫁できており、契約時にリスクヘッジをとっているため、原材料価格の高騰による今後の売上高・収益は、特に影響が無い、もしくは上昇する見込みである。</p> <p>雇用については、昨年に引き続き、採用数が増加する見込みである。</p>

地域	業種	概況
北播磨	木製品製造業	景況感はさほど良くない。 原材料価格の高騰は相変わらずだが、ウッドショックの影響が収まり木材価格が落ち着いてきている。昨年の売上げが良かったこともあり、今期の売上げは減少傾向であるが、高いレベルで推移している。
	プラスチック製品製造業	景況感は少し良い。 巣ごもり需要の増加から、食品関連のプラスチック容器が高い売上を維持し、好調に繋がっている。最近では、SDGsの意識の高まりから、詰め替え用商品の部品の受注を多く受けており、売上が増加している。 売上が増加する一方で、材料費や電気代の高騰により、利益率は減少傾向である。
	不動産業	景況感はさほどよくない。管理運営するショッピングパークでは、物価の上昇に伴い、客単価は向上するものの、人流抑制の緩和により「モール型」店舗へ人出が流れ、売上は減少気味である。 入店する各テナントでは人員不足は慢性化している。また電気使用料金の高騰に伴い運営経費が増加し収益を圧迫している。
中播磨	製造業	昨年夏頃から受注が減っており、景況感としてはさほど良くない。企業が試作品開発などにかかる費用を減らしていることの影響と見ているが、景気回復に伴い今後は回復すると見込んでいる。 設備投資について、海外製の機械が多いため円安の影響を受けているが、競争力維持・強化のため最新設備への投資は引き続き行っていく。 鉄・アルミ等の原材料高の影響を受けているが、取引先の理解を得て、一定程度は価格転嫁ができています。 雇用については、最先端の工作機械を使いこなせる優秀なエンジニアを、新卒採用だけでなく、海外人材・中途採用も含めて採用していく必要性を感じている。
	百貨店業	消費者の動向として、衣料品等の日用品については、物価高騰などによる買い控えが見られる一方、投資目的などの高額商品については順調に売り上げを伸ばすなど、二極化が進んでいる。高額商品の売り上げが大きいため、景況感全体としては悪くない状況である。 為替の影響について、円安は商品価格の高騰に繋がるため、マイナス影響が大きい。インバウンドの顧客は限られるため、円安のメリットは感じられない。 雇用面について、販売部門で多くの契約社員を雇用しており、募集すれば一定の応募はあるものの、以前よりは応募者が減少してきており、すぐに雇用できないケースも生じている。
西播磨	はん用機械器具製造業	景況感はさほど良くない状況であり、今後も目立った変化は無いと推測している。産業機器の生産設備の引き合いは増加しているものの、原材料の高騰や半導体をはじめとする資材調達期間の長期化が、先行きの不透明感に影響を及ぼしている。 雇用人員、特に技術系の人員の確保が難しくなっており、加えて物流業界の2024年問題も控えるため、ものづくりにとって難しい状況となっている。
	各種商品小売業	景況感はさほど良くない状況であり、今後も目立った変化は無いと推測している。商品単価の値上がりにより売上は増加しているものの、大きな利益には結びついていない状況である。 消費動向としては、客単価は増加しているが客数は減少している。消費者が回数を減らして買い物をしている状況である。現在は新店舗計画に向けて、より効率的に事業を行うための検討を重ねている。
但馬	繊維工業	景況感はさほど良くない。売上高は消費需要が増加したため、前年同期比105%増。一方で原材料価格の高騰で利益は50%減を見通す。原材料価格の高騰は、生産機械の電子部品入荷にも影響しており、入荷に1年以上要している。 令和5年度新規採用実績は、採用計画数の25%に留まる。また、現在30名あまりの外国人技能実習生を受け入れている。令和7年度中に加工工程の自動化を計画しており、今後段階的に製造ラインへ設備投資していく。
	電気機械器具製造業	景況感は悪い。全体の生産量が例年の6割程度と激減し、売上高は前四半期比で20%減少、前年同期比では40%減少となる見通し。 時間外労働削減（月5時間以内）に努めているが、売上高が激減した影響で作業時間短縮や非正規雇用者の人員削減実施に踏み切った。新規採用数は当初計画の約29%に留まっている。キャリア経験者採用（中途採用）が近年増加傾向にあり、ハローワークや人材紹介サイトで引き続き求人募集をしている。

地 域	業 種	概 況
丹波	家具・装備品製造業	景況感はさほどよくない。電気代の高騰、木材や金属といった材料費の高騰などが、引き続き、経営に重くのしかかっている。OEMがメインということもあり、商品価格に全ての価格転嫁をすることは困難であり、今後の見通しも不透明な状況である。
	その他製造業	景況感は良くない。昨年度まではコロナ需要があったが、コロナ前よりも景況感が良くない状況である。需要が減ったため、出荷部署の人材が過剰気味である。原材料など的高騰も続いており、製品の値上げも検討せざるを得ない状況である。
淡路	その他のサービス業	受注・売上・利益ともに昨年度同時期と比較すると増加しているが、エネルギー価格の高騰や、周辺の商業環境の変化等もあり、コロナ禍前の水準には戻っておらず、景況感はさほど良くない。また、食材や資材の価格上昇が、業況等へマイナスの影響を与えている。新型コロナウイルスの5類移行により今後、海外や遠方へ旅行する人が増える可能性もあるため、どのような影響が出るのか懸念している。 働き方改革については、男性の育休取得など積極的に取り組んでいる。
	電機機械器具製造業	ウクライナ情勢の影響等もあり、景況感は悪いが、3ヶ月後の予測としては多少の回復を見込んでいる。オフィスのフリーアドレス化や、在宅勤務、オンライン会議の環境整備等を実施し、働き方改革に努めている。 また、雇用については技術部門について慢性的な人材不足となっている。高卒採用については、近年地元採用がなかったため、学校への認知度が低くなっており、人材確保に苦慮している。

## 【令和5年7月調査】

地 域	業 種	概 況
神戸	その他卸売業	<p>コロナ禍で出展を取りやめていた海外の展示会への参加も再開し、国内での展示会も活発化してきている。</p> <p>原材料価格が4~8割高騰しているが、商品価格に一部転嫁をしても商品が売れており、収益も上がっている。この好況感はずばらしく続くのではと予想している。</p> <p>国産原材料の供給量が落ちてきているので、仕入れ先の新規開拓をするために、相対取引だけではなく、入札会への参加も考えている。</p>
	化 学	<p>主な取引先である自動車関連部品を生産する中小企業では、コロナ禍中に在庫を増やしていたため新規の生産が低調であり、当社の年間販売数量が減少している。売上自体は増加したが、それは値上げによる結果であり、増益には至っていない。その傾向はまだしばらく続くと見られ、現状、先行きともに明るいとは言えない。</p> <p>石油化学燃料を原料に扱っているため、持続可能な社会のため、危機意識をもって環境問題に取り組んでいる。二酸化炭素を生成しないような仕組みづくりや、石油由来でない材料の開発にも積極的に予算を投じている。</p>
阪神南	紙加工品業	<p>昨年末頃から、コロナ禍の終了を見越した受注が増えてきており、各イベントも再開されはじめ、売上はコロナ禍前、もしくはそれ以上となり景況感が良い。好調を堅持しているなか、直近の賃金改定ではベースアップと賞与アップを実施できた。</p> <p>一方、雇用人員は不足しており、継続して求人募集をしているが応募はほとんどない状況。また、以前からAI・IoTの導入を検討しているが、実現時期は未定のみである。</p>
	情報サービス業	<p>IoTの普及により、売上高、利益ともに増加しており、景況感が良い。制御・組込系ソフトウェア開発は今後も需要が見込まれるため、AIやデータサイエンスの技術習得など社内技術力向上を実施しているが、ソフトウェア開発部門の人員は不足している。</p> <p>半導体不足の影響は続いており、ソフト開発の受注遅れが発生している。社内では勤怠管理システム・給与管理システムの導入を決定したり、在宅勤務を導入したりと働き方改革に努めている。</p>
阪神北	金属製品製造業	<p>半導体不足等の影響が緩和されつつあり、取引先の自動車生産が、前年度より増加していることに伴い、受注も増加している。今後にも期待している。</p> <p>大卒の技術者を採用したいが、なかなか採用できない状況である。技術者も育成する必要があり、将来的な事業に影響を及ぼさないか、危機感を抱いている。</p>
	各種商品小売業	<p>景況感はずばらしくない状況である。ガソリン等は政府の卸売価格抑制対策で小売価格の急騰を抑制しているが、他社との価格競争もあり価格転嫁は100%に近づけることはまだ難しい状況である。</p> <p>またLPガスは価格抑制対策がなされるものの、ガソリンよりも価格転嫁は難しく収益に影響を及ぼしてきている。</p> <p>新規事業にも取り組み、収益の機会確保に努めている。</p>
東播磨	食料品製造業	<p>原材料価格高騰の影響を受けて、今月から値上げを実施しており、景況感はずばらしくない。</p> <p>原材料価格の高騰に対しては、価格転嫁や代替材料の使用で対応しているが、光熱費高騰の影響が大きく、マイナスの影響となっている。</p> <p>工場製造部門と事務職で人手不足が生じており、求人募集を行っているが、応募が少なく、人材確保に苦慮している。</p>
	食料品製造業	<p>価格転嫁により売上高は増加しているが、円安や原材料価格、光熱費高騰の影響を吸収しきれず、また、コロナ禍の巣ごもり需要が終わり、物量自体が減少傾向にあるため、景況感はずばらしくない。</p> <p>現在の雇用人員の状況については、一部の部門で応募が少なく、若干不足している。</p> <p>男性の育児休暇取得を推進しており、対象者には推奨説明をするなど、働き方改革の推進に向けた取組を行っている。</p>

地域	業種	概況
北播磨	宿泊業	<p>景況感はさほど良くない。            コロナ禍から回復しつつある状況ではあるが、コロナ禍以前の稼働率の6～7割程度である。今後、収益性の高い宴会部門の集客が回復していく見込みであるが、部門スタッフの採用がはかどらず、人手不足が懸念される。            また食材費や光熱費等の高騰、脱プラ推進など費用がかかる一方で、宿泊料等への転嫁は難しく苦戦している。</p>
	老人福祉・介護事業	<p>景況感はさほど良くない。            新型コロナの5類移行後においても、施設では継続して予防を徹底しているため、コロナ関連の補助等が打ち切られるとかなり厳しい。            AIを活用した職場環境の改善や外国人労働者の採用、働く従事者の待遇（賃金）改善など実施しているが人材不足は慢性化しておりPR方法を含め効果的な人材確保対策を模索している。</p>
中播磨	飲食物品小売業	<p>景況感としては良くない。物価高の影響で商品価格が上がっており、一人あたりの買い上げ点数が減っていることに加え、他店との競合により客数が伸びていないことから、利益は昨年度より減少している。            設備投資は、昨年度は一部店舗で改装を行ったが、今年度は現時点で未定であり、減少する見込み。            雇用面については、正社員、アルバイトともに募集を行っているが、応募が少なく人手不足が常態化している。新卒採用についても、計画の半分程度の採用に留まっており、定年退職者の補充が困難になっている。</p>
	金融業	<p>管内企業のD Iは製造業、非製造業ともに改善傾向であるが、物価高や人手不足への懸念などから、積極的な投資を行う企業は限定されており、設備資金の貸出は増えていない。一方、運転資金については、ゼロゼロ融資の返済が進むことなどから、今後貸出残高の減少が予想される。このような状況から、景況感としてはさほど良くないと捉えている。            人員については、製造業、建設業、運輸業などを中心に、多くの中小企業で慢性的な不足が続いている。当行については、現時点では計画通り採用はできているものの、今後の定年退職者の増加や働き方改革が進むことなどを踏まえると、充足しているとは考えていない。</p>
西播磨	宿泊業	<p>景況感はさほど良くない状況である。全国旅行支援が終了した影響が大きく、3か月後の見通しについてもさほど良くないと予測している。            一部客室についてリニューアル工事を行っているが、資材調達の遅れで工事完了が予定より1か月ほど遅い8月末頃になると見込んでいる。一時的に受入れ客数及び売上の減となるが、客室のグレードアップ等による施設の魅力向上、より上質なサービスの提供を図ることとしている。</p>
	総合工事業	<p>景況感は良くも悪くもない。3か月後の見通しについても大きな変化はないと予測している。            リフォーム契約については順調に推移しているが、新築契約については計画に対して伸び悩んでいる。高所得層からの受注は順調だが、資材高騰等による建築経費の増加のため、全体的に住宅新築に対する消費マインドが冷え込んでいるのではないかと分析している。</p>
但馬	旅客運送業	<p>景況感はさほど良くない。バス稼働率もコロナ禍前より低く、利用者低迷と運転士不足の影響により一部路線で減便や運休している。現在の求人募集は自社求人サイトやハローワークから一定の応募がある。特に深刻な運転士確保のためにバス運転体験会を開催し企業認知度向上を図っている。地域外からの参加者も一定数いるため、就職後を見据えた移住相談にも対応している。</p>
	食料品製造業	<p>景況感はさほど良くない。今年7～9月は前四半期比で売上高23%の減少。利益も10%減少を見込む。昨年同期比でも売上高、利益ともに減少を見込む。不漁に伴い水産加工ラインに流れる原材料の価格高騰が主な要因となる。販売価格の据え置きは厳しく値上げを実施。営業努力を続けるが、商品を高付加価値化し購買意欲のある消費者層獲得にも力を入れたい。雇用面では、人手不足が主課題である。高齢者雇用を推進し、後継者育成に力を注いでいる。</p>

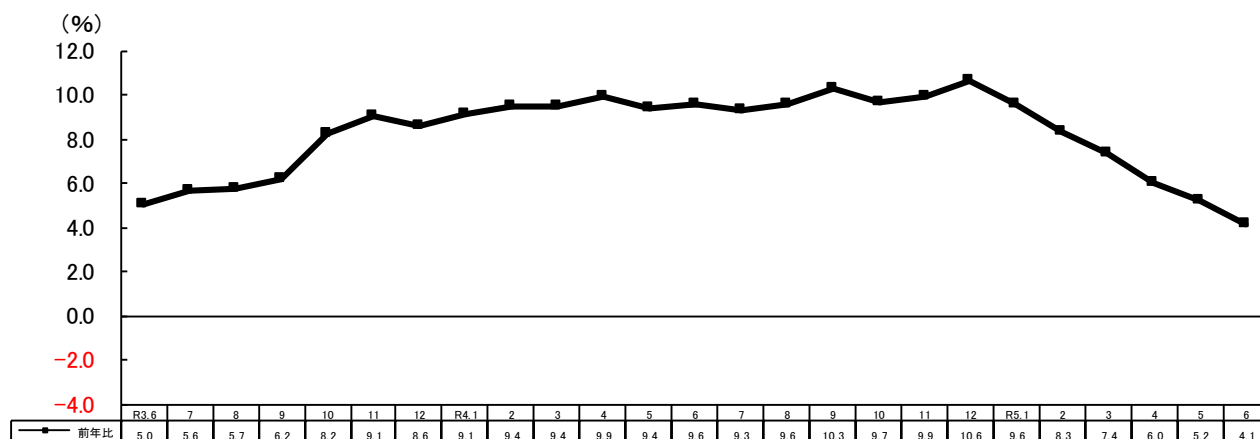


地 域	業 種	概 況
丹波	卸売・小売業	景況感は昨年同期比と比較して良い状況である。今後も良い状況が続くと予想している。しかしながら電気代や包装資材、運送費の高騰が依然続いていることや、従業員の賃金引き上げを実施しているため、あまり利益は伸びてはいない。また長期的な経営を視野に入れ、新商品の開発や販路拡大、新事業に向けた準備など多角的な経営をすすめている。
	生産用機械器具製造業	景況感は昨年同期と比較して非常に悪い。今後の見通しについても不透明な状況である。国内外の販売先業界の設備投資の減少により売上が大きく減少した。海外実習生を昨年比で大きく減らしたが、それでも人員が余剰の状態であり、厳しい経営状況が続いている。
淡路	金融業	観光客の回復に伴い、貸別荘事業が好調であるほか、建築業の受注も増加傾向にあるが、コロナ対応借入金滞りしていることなどから、融資件数・額ともに、昨年同期と比較し5%程度減少しており、景況感はさほどよくない。 雇用については、近年、採用5年以内での退職が半数近くとなっており、若手社員の定着が課題となっている。また管内企業の状況としては、若年層の労働人口の減少や、技術・専門職の不足に加え、島外企業が高時給でのパート社員募集を行っており、地元企業の人材が流出している。
	食料品製造業	新型コロナの5類移行により、観光客は回復してきており、受注・需要の状況については、昨年同期と比べると少しずつ増加してきているが、コロナ禍前との客層変化による消費動向の影響や、輸入品の運送費、原材料価格の高騰による影響があり、景況感はさほど良くない。 業務改善・構造改善の取組については時間短縮による集中的な製造や、できるだけ1度に多くの発送を行うなど輸送コスト削減などに取り組んでいる。

以上、各県民局・県民センター調査

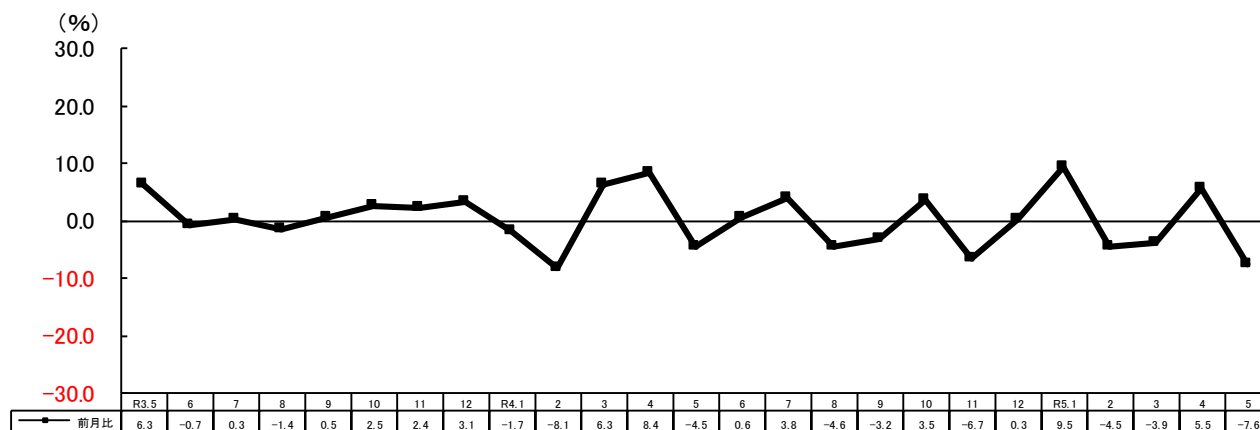
## 4. その他の指標等

(1) 国内企業物価指数(総平均)対前年同月比増減率



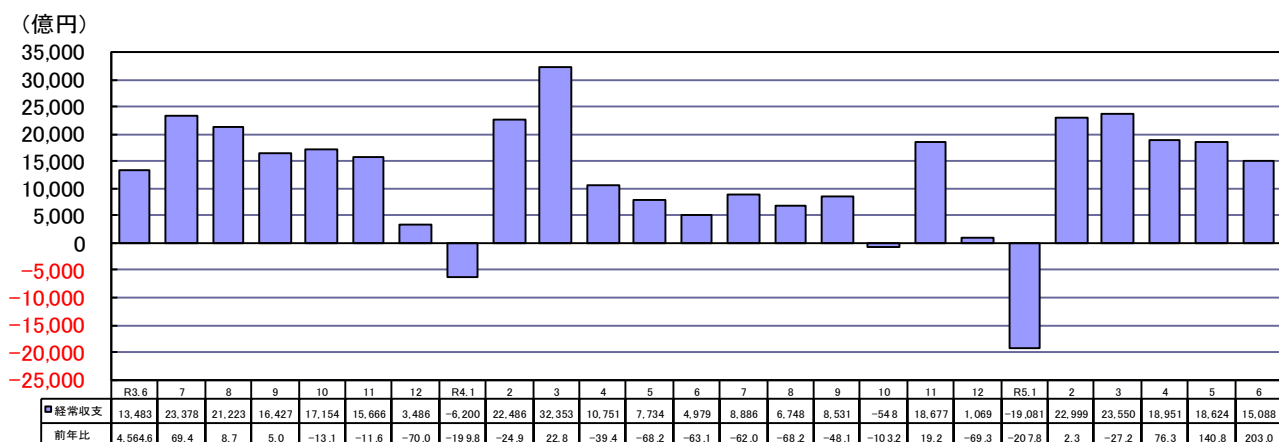
出所：企業物価指数（日本銀行）

(2) 機械受注総額(船舶・電力を除く民需)対前月比増減率



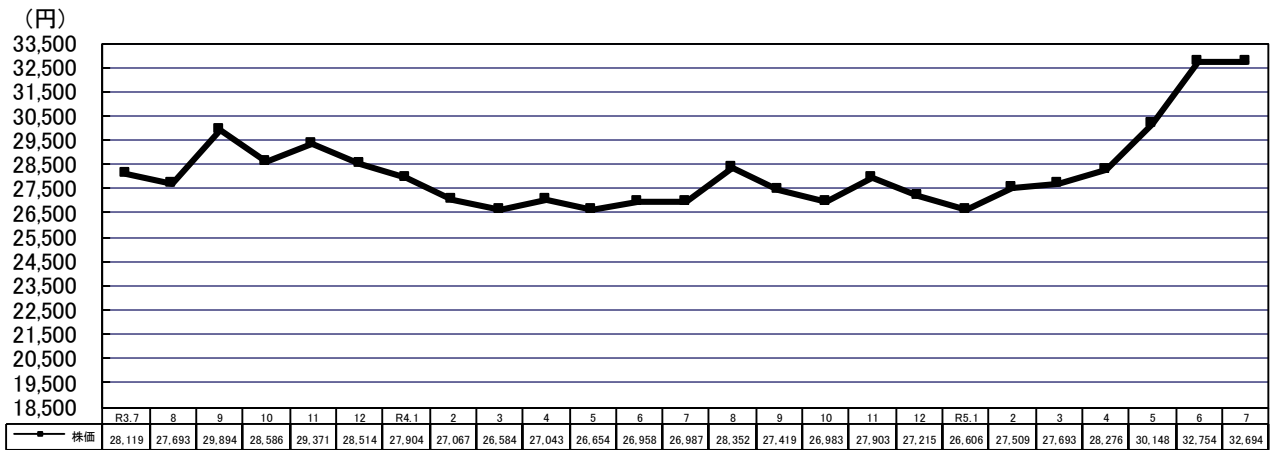
出所：機械受注統計調査報告（内閣府）

(3) 経常収支金額及び対前年同月比増減率



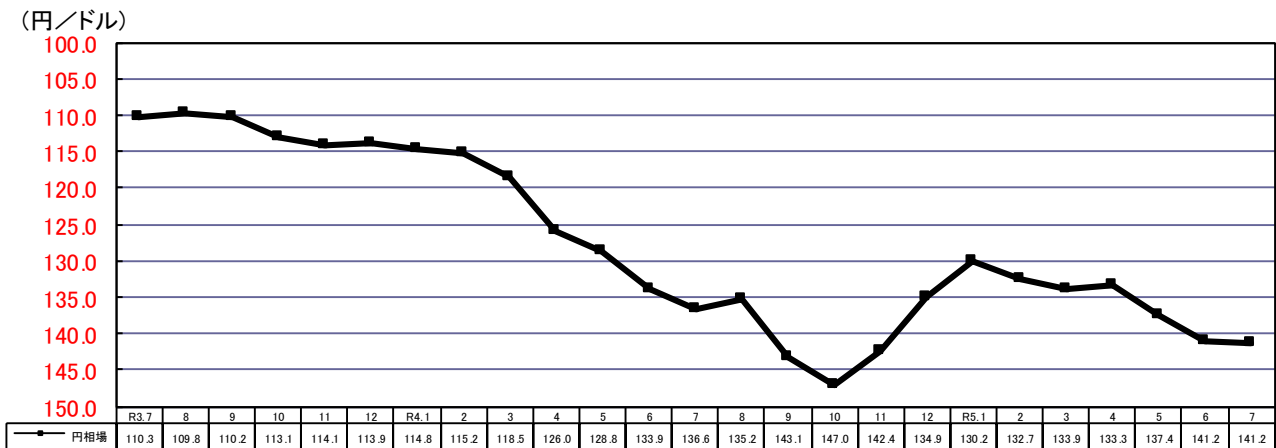
出所：国際収支状況（財務省）

(4) 東京証券取引所日経平均株価(月中平均)



出所：日本経済新聞

(5) 東京外国為替市場円相場(月中平均)



出所：主要時系列統計データ表（日本銀行）

## 近畿の主要経済指標

### ① 景況

現状（良い－悪い） 構成比（%ポイント）

区分	R4.9	R4.12	R5.3	R5.6(現在)	R5.9(予測)
全産業	3	5	5	8	5
大企業	11	14	8	13	12
中堅企業	6	7	10	15	10
中小企業	▲ 3	0	0	1	1
うち製造業	1	1	▲ 3	▲ 1	1
うち非製造業	4	9	13	16	11

出所：全国企業短期経済観測調査—近畿地区—（日本銀行大阪支店）

### ② 需要

項目	R3年度	R4年度	R5.2月	3月	4月	5月	6月
商業販売額:億円 (前年度比増減率%)	76,807 (+ 1.0)	81,481 (+ 6.1)	6,142 (+ 6.7)	7,013 (+ 5.9)	6,729 (+ 5.9)	6,895 (+ 5.7)	6,904 (+ 4.8)
乗用車販売台数:台 (前年度比増減率%)	533,652 (▲ 9.6)	551,831 (+ 3.4)	55,312 (+26.0)	71,107 (+12.9)	46,197 (+22.1)	43,744 (+33.6)	— (—)
新設住宅着工戸数:戸 (前年度比増減率%)	136,012 (+ 6.2)	142,245 (+ 4.6)	10,673 (+20.3)	13,445 (+ 2.0)	10,360 (▲20.9)	10,649 (+ 9.9)	10,705 (▲8.4)
近畿圏輸出額:億円 (前年度比増減率%)	192,365 (+ 22.4)	217,291 (+ 13.0)	16,604 (+ 5.1)	18,988 (+ 1.3)	17,743 (+ 0.8)	15,673 (▲6.4)	18,077 (▲7.1)

出所：商業動態統計（前年度比増減率は全店ベース）（経済産業省）\*、近畿経済の動向（近畿経済産業局）\*、住宅着工統計（国土交通省）、近畿圏貿易概況（大阪税関）（注）※での「近畿」は福井県も含む。

項目	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度(実績)	R5年度(計画)
設備投資額 前年度比増減率: %	+ 3.8	▲ 0.2	▲ 8.9	+ 8.7	+10.4

出所：全国企業短期経済観測調査—近畿地区—（日本銀行大阪支店）

### ③ 生産

項目	R3年度	R4年度	R5.1月	2月	3月	4月	5月
鉱工業生産指数:H27=100 (前年度比増減率%)	95.6 (+ 4.8)	93.6 (▲ 2.1)	88.6 (▲ 4.5)	90.5 (▲ 5.5)	92.1 (▲ 3.7)	91.6 (▲ 6.2)	89.6 (+ 1.0)

注）月次は季節調整値、年度は原数値。対前年度比較は原数値による比較

出所：鉱工業生産動向（経済産業省近畿経済産業局）

### ④ 雇用

項目	R3年度	R4年度	R5.2月	3月	4月	5月	6月
有効求人倍率(季節調整値):倍	1.08	1.19	1.21	1.20	1.21	1.21	1.19
新規求人数(原数値):人 (前年度比増減率%)	134,019 (+ 6.5)	143,752 (+ 7.3)	152,379 (+ 9.5)	144,774 (▲ 0.3)	141,269 (+ 0.6)	138,430 (+ 3.8)	138,877 (▲ 3.8)

注）有効求人倍率の年度値は原数値、新規求人数は年度平均

出所：一般職業紹介状況（厚生労働省）

### ⑤ 金融

項目	R3年度	R4年度	R5.3月	4月	5月	6月	7月
企業倒産件数:件 (前年度比増減率%)	1,558 (▲19.0)	1,734 (+11.3)	188 (+15.3)	148 (+14.7)	174 (+43.8)	206 (+43.1)	173 (+26.3)
企業倒産負債総額:億円 (前年度比増減率%)	1,574 (▲40.6)	2,088 (+32.7)	185 (+37.6)	113 (▲27.5)	733 (+231.0)	196 (+ 7.8)	92 (▲21.8)

出所：近畿地区倒産状況（東京商工リサーチ関西支社）

#### （参考）関西景気の現状についての日本銀行大阪支店のコメント

関西の景気は、一部に弱めの動きがみられるものの、持ち直している。輸出は、横ばい圏内で推移している。設備投資は、増加している。個人消費は、緩やかに増加している。住宅投資は、緩やかに増加している。公共投資は、増加している。こうした中で、生産は、横ばい圏内で推移している。雇用・所得環境をみると、緩やかに改善している。この間、企業の業況感は、総じて改善している。

先行きについては、海外の経済・金融の動向、ウクライナ情勢、原材料価格や消費者物価の上昇、賃上げの動向や人手不足等が、当地の経済金融情勢に与える影響などを注視していく必要がある。

（令和5年7月6日 日本銀行大阪支店「関西金融経済動向」）